

米国流の戦争方法と対反乱（COIN）作戦
—イラク戦争後の米陸軍ドクトリンをめぐる論争とその背景—

福 田 毅

- ① イラクで武装勢力からの攻撃に直面した米軍は、対反乱（Counterinsurgency / COIN）作戦を遂行する必要性に迫られた。反乱勢力の活動には、民衆の支持が不可欠である。逆に言えば、反乱を封じるには、反乱勢力と民衆を分断すればよい。そこで、COINでは、敵部隊への攻撃よりも民衆の保護を優先し、復興支援等を通じて民衆からの支持を獲得することが目指される。それ故、COINは、民衆の心（hearts and minds）をめぐる戦いとも言われる。
- ② しかし、米国の戦略文化とCOINの相性は芳しくない。米国の戦争は、圧倒的な技術力と物量を活かして、迅速かつ決定的な勝利を追求するという形態をとることが多い。C.グレイは、米国流の戦争方法の特徴として、政治と軍事の分離、他国文化への理解の浅さ、技術依存、火力重視、物量での圧倒、攻勢作戦への愛着等を挙げている。このような特徴は、ハイテク兵器よりも軽装備の地上部隊を必要とし、敵の打倒よりも民衆保護を重視するCOINには、あまり適してはいない。これを例証したのが、ベトナム戦争だと考えられている。
- ③ 米軍は長らくCOINを忌避してきた。ベトナム戦争が終結すると、米軍は、内戦や国家建設への関与を避け、ソ連軍との対決に集中する道を選択した。地域紛争の増大が懸念されるようになった冷戦後でも、米軍は、圧倒的な兵力で敵を圧倒した湾岸戦争型の戦争に備えた態勢を維持し続けていた。最先端の科学技術を軍事に活用して軍のあり方を変えることを目指した「軍事における革命」や軍の「変革」も、まさに米国流の戦争方法そのものであった。
- ④ イラクで米軍が反乱対処に失敗した原因は、戦前の作戦計画策定において政権打倒後の安定化が疎かにされていたことと、軍にCOIN遂行の備えがなかったことにある。民衆保護を疎かにする米軍の行動は、COINの原則に反していた。これに異を唱えたのが、陸軍のペトレイアスを中心とするCOIN推進派である。ペトレイアスは、2006年に新たなCOINドクトリンを策定し、2007年にはイラク駐留米軍の司令官に就任してドクトリンを実践に移した。その後、イラクの治安は改善し、COIN推進派の評価は高まった。
- ⑤ しかし、米軍内には、COIN推進派を批判するグループも存在する。COIN批判派は、米国にとって主要な脅威は反乱ではなく国家間の通常戦争だと主張し、COINへの資源集中によって通常戦の遂行能力が低下してしまうことを危惧している。COINが注目を集めるようになると、両派は激しい論争を繰り広げるようになった。論争の主要な論点は、(i) 国防戦略の全体的な方向性、(ii) 通常戦遂行能力への影響、(iii) COINドクトリンの妥当性である。
- ⑥ 軍のような巨大組織の文化を変えるには長い年月を要する。現在でも、COIN推進派は軍の主流とはなっていない。例えば、調達では、依然として変革型の最新兵器が重視されており、これには軍需産業や議会からの支持もある。反乱への米軍の関与は不可避的であるという強固なコンセンサスが形成されない限り、米軍の文化が完全に変わることはないだろう。

米国流の戦争方法と対反乱（COIN）作戦 —イラク戦争後の米陸軍ドクトリンをめぐる論争とその背景—

外交防衛課 福田 毅

目 次

はじめに

I 古典的 COIN ドクトリン

II ベトナム戦争と COIN

1 米国流の戦争方法

2 米軍とベトナム戦争

3 ベトナム・シンドローム

III イラク戦争と COIN

1 治安の悪化と米軍変革の修正

2 「学者戦士」ペトレイアスとドクトリンの改訂

3 サージ — ドクトリンの実践

IV COIN ドクトリンをめぐる論争

1 国防戦略の方向性

2 通常戦能力への影響

3 ドクトリンの妥当性

おわりに —米国流の戦争方法は変わるのか—

はじめに

昨今では世界の多極化や無極化が頻繁に論じられるようになったが、米国の国力、威信、信頼性を大きく損ねた一因がイラク占領の行き詰まりであることは疑い得ない。イラク攻撃を支持した政府高官や識者の多くは、最新装備を誇る米軍を投入すれば迅速な政権打倒が可能だと考えた点では正しかった。しかし、彼らは、米軍がすぐにイラクから撤退できるだろうと想定した点で、致命的な判断ミスを犯した。現実のイラクで米軍が直面したのは、解放者である米軍を歓迎するイラク国民ではなく、武装勢力からの絶え間ない攻撃であった。

イラクでの経験は、米軍が進めてきた技術重視の軍変革 (transformation) の方向性に疑問を投げかけた。そして、武装勢力に悩まされた米軍は、対反乱 (counterinsurgency) 作戦のドクトリンを再学習し始めた。しばしば COIN (コイン) と略称される対反乱では、敵の壊滅ではなく民衆の保護が軍事作戦の主目的となる。治安確保や復興支援によって民衆の支持を獲得し、反乱勢力を民衆から孤立させることを目指す COIN は、民衆の心 (hearts and minds) をめぐる戦いとも言われる。このような作戦は長期化することが多く、変革で重視されたハイテク兵器よりも軽装備の地上部隊というマンパワーを必要とする。

しかし、米国は、この種の戦争を長らく忌避してきた。ベトナム戦争後の米軍は、内戦や国家建設への関与を避け、ソ連軍との対決に集中する道を選択した。この選択は、圧倒的な物量と技術力による決定的勝利を求める米国の戦略文化からしても、米軍にとって居心地のよいものであった。冷戦後もこの姿勢は基本的に変化せず、イラク戦争でも、米軍は民衆保護より敵との戦闘を重視していた。これに異を唱えたのが、米軍内の COIN ドクトリン推進派であった。その中心人物である陸軍の D. ペトレイア

ス (現在は大将) は、2006 年に新たな COIN ドクトリンを策定し、2007 年にはイラク多国籍軍司令官に就任し、ドクトリンを実践に移した。

その後、イラクの治安がある程度改善したことでペトレイアスの評価は高まったが、米軍内には、COIN 推進派を批判するグループ (COIN 批判派) も存在する。批判派は、米国にとって主要な脅威は反乱ではなく国家間の通常戦争だと主張し、COIN への資源集中によって通常戦の遂行能力が低下してしまうことを危惧している。COIN が注目を集めるにつれ、両陣営は激しい論争を繰り広げるようになった。この論争は、今後の米国の安全保障戦略の行方に大きな影響を与えることが予想される。また、論争の全体像を理解するには、ベトナム戦争以来の歴史や、米国の戦略文化あるいは米国流の戦争方法をも把握しておく必要がある。そこで、本稿では、まず、COIN ドクトリンの概要を解説し、次に、米国流の戦争方法を考察した上で、ベトナム戦争とその後の米軍の経験を概観する。そして、イラク戦争開戦後の米軍の COIN への対応を振り返り、最後に、現在のドクトリン論争の論点を整理する。

I 古典的 COIN ドクトリン

通常、国家の軍隊は、他国の正規軍との戦争を想定して戦略や兵力構成を決定する。しかし、昔から軍隊は、反乱勢力、ゲリラ、テロリスト等とも戦ってきた。正規軍が通常は用いない手段で対抗してくる敵との戦いは、一般に非正規戦 (irregular warfare) と総称される。このような敵の目的は、現存する政権の打倒と新たな政治秩序の確立であることが多く、その場合、戦争は必然的に政治的な性質を帯びる。ただし、あくまでも非正規戦の本質は、用いられる手段の非正規性にある。反乱勢力と正規軍の戦いは典型的な非正規戦であり、対反乱 (COIN) とは、正規軍による反乱鎮圧の試みを意味する。

COIN を遂行するためには、まず敵である反

乱側の戦略を把握する必要がある。反乱側の戦略の古典は、抗日戦を率いた毛沢東の戦略である。毛沢東は、日本を「小さくて強い国」、中国を「大きくて弱い国」と位置づけ、弱い中国は正規戦では強い日本に勝てないが、小さい日本は大きな中国を完全に支配するだけの兵力を有していないと分析した。この状況下では、中国にとって遊撃戦（ゲリラ戦）こそが効果的な日本への対抗手段となる⁽¹⁾。毛沢東によれば、遊撃戦とは、兵力を戦場全体に分散させつつ、個々の戦闘では隠密裏に兵力を集中して敵に奇襲をかけ、迅速な勝利を取めた後に速やかに撤退する戦い方である⁽²⁾。遊撃戦において重要なのは、兵力を弾力的に集中・分散させ、「戦ってもよいときにはその地で戦うが、戦ってはならないときには時期を逸せず迅速に他の方向に転移」することとされる⁽³⁾。

また、毛沢東は、弱い中国が強い日本に対して短期間で勝利することはできないため、抗日戦は必然的に持久戦になると主張した。毛沢東によれば、持久戦には3つの段階がある。第1段階は「敵の戦略的侵攻、わが方の戦略的防御の時期」、第2段階は「敵の戦略的保持、わが方の反攻準備の時期」、第3段階は「わが方の戦略的反攻、敵の戦略的退却の時期」である。遊撃戦は、第1段階から第2段階にかけて、中国側の戦力増強の時間を稼ぎつつ日本を疲弊させる手段とみなされる。中国側の戦力増強が進んだ第3段階では、正規戦が主となり、遊撃戦は補助的なものとなる⁽⁴⁾。

遊撃戦と持久戦の戦略は、民衆の政治的動員を重視する。毛沢東は、「民族革命戦争は、ゆきわたった、浸透した政治的動員なしには、勝利することができない」と述べる⁽⁵⁾。遊撃部

隊は防御力に劣るので敵に発見されてはならないが、軽装備で、見た目も民間人と区別のつかないゲリラ兵は、容易に民衆の中に隠れることができる。物資や食糧の補給の面でも、民衆の支援がある方が望ましい。そのため、毛沢東は、持久戦を戦い抜くには根拠地が不可欠であり、根拠地を確立するには民衆を抗日で組織化する必要があると訴えた⁽⁶⁾。また、民衆が遊撃部隊の行動を敵に知らせなければ、奇襲攻撃が成功する可能性も高まる。したがって、「広範な民衆の援助をかちとる」ことで「敵の目と耳とをできるだけ封じ」る必要が生じるのである⁽⁷⁾。

弱者が強者と同じ戦法で勝負すれば、弱者が敗北するのは必然と言える。だからこそ、毛沢東は、非正規な手段で強者に対抗する「弱者の戦略」を発展させた。この戦法をとる敵に対して正規軍が正攻法で対抗すれば、苦戦する可能性も高い。したがって、非正規な敵に対しては、正規軍の側も通常とは異なる戦略を採用する必要がある。

この正規軍側の対抗策が、COIN ドクトリンである。COIN ドクトリンの古典は、フランスの軍人 D. ガルーラが1964年に著した『対反乱戦』である。ガルーラは、毛沢東戦略の分析と、自身のアルジェリア戦争での体験をベースにしてドクトリンを組み立てた。ガルーラによれば、COIN では、軍事行動の焦点を敵の掃討のみに合わせても無意味である。反乱側は、不利な状況に陥れば戦闘を回避して一時退却してしまうし、たとえ退却しても、民衆の支持があれば、いずれその地で活動を再開する⁽⁸⁾。そこで、ガルーラは、とらえどころのない反乱勢力ではなく民衆に作戦の焦点を当てることを推奨す

(1) 毛沢東「抗日遊撃戦争の戦略問題（1938年5月）」『毛沢東軍事論文選』外文出版社，1969，p.210.

(2) 同上，pp.215-216.

(3) 同上，pp.221-223（引用部分はp.223）.

(4) 毛沢東「持久戦について（1938年5月）」『毛沢東軍事論文選』外文出版社，1969，pp.292-297.

(5) 同上，p.317.

(6) 毛 前掲注(1)，pp.228-229，236-237.

(7) 毛 前掲注(4)，pp.333-334.

る。何故なら、民衆は反乱勢力と異なり、逃げも隠れもしないからである⁽⁹⁾。COINにおける勝利とは、反乱勢力の粉碎ではなく「反乱勢力を民衆から永続的に孤立させること」によってもたらされる⁽¹⁰⁾。

ガルーラが提示する具体的方策は、一定の地域において、まず軍事力を用いて反乱勢力の戦力を粉碎し、その後も部隊を民衆の居住地に配置し続けて反乱勢力の帰還を阻止し、民衆との良好な関係を構築することで反乱勢力を民衆から分断し、自治組織や治安部隊を創設して地域の安定性を高める、というものである⁽¹¹⁾。

反乱側は、必ずしも民衆の積極的な支持を必要としない。報復攻撃の恐怖によって民衆が対反乱側に協力するのを防ぐだけでも、反乱勢力は民衆に隠れて行動することが可能となる。そこで、ガルーラは、対反乱側は反乱勢力の脅威や脅迫から民衆を守る意思と能力が自らにあることを民衆に示す必要があると指摘する⁽¹²⁾。それ故、COINでは、民衆の保護が活動の第一目標となる。ただし、対反乱側にとっても、民衆の積極的支持は必要不可欠ではない。民衆が対反乱側に好意を持つことは理想ではあるが、少なくとも反乱側に協力しないという消極的支持を獲得するだけで、勝利の可能性は高まる。これが、民衆の支持と心 (hearts and minds) をめぐる闘争という言葉の意味である。このような戦略を、COIN推進派の中心人物である米陸軍のJ. ネーグル退役中佐は、(毛沢東がゲリラを魚、民衆を水に譬えたことを踏まえ)「魚と水を切

り離す」アプローチと形容している⁽¹³⁾。

民衆の支持を獲得し、反乱が再起しないよう地域を安定化するためには、電気・水道等の基本サービスの提供、経済復興、社会制度の構築等により民衆の不満を解消することが必要となる。これらは平時であれば文民の任務とされるが、治安が悪ければ文民に全てを任せることはできない。そのため、ガルーラは、COINを遂行する兵士は「宣伝者、ソーシャル・ワーカー、土木技師、教員、看護師、ボーイ・スカウト」の役割も果たすべきだと述べる。ただし、COINにおいて軍事活動は常に政治目的に従属しなければならず、あくまでも「軍隊は対反乱側が有する数多くの道具の1つに過ぎない」⁽¹⁴⁾。

敵の掃討や治安確保には軍事作戦が不可欠であるが、COINにおける戦闘は、その目的が敵の掃討にではなく民衆保護や治安維持にあるという点で、通常の戦闘とは異なる⁽¹⁵⁾。また、正規戦と異なりCOINでは、重装備の部隊よりも機動力に富む軽武装の歩兵の重要性が高く、民衆に過度の被害を及ぼさないよう、火力の使用も最小限にとどめなければならない⁽¹⁶⁾。

なお、COINと類似した概念に、安定化作戦 (stability operations) がある。紛争や災害で秩序が崩壊した地域の復興を目的とする安定化作戦は、COINよりも幅広い概念だと言えるが、反乱が生起している状況下ではCOINと安定化作戦はオーバーラップする。

一見すると、COIN理論は常識的で単純なも

(8) David Galula, *Counterinsurgency Warfare: Theory and Practice*, New York: Frederick A. Praeger, 1964, pp.71-75.

(9) *Ibid.*, p.83.

(10) *Ibid.*, p.77.

(11) *Ibid.*, pp.80, 107-135.

(12) *Ibid.*, p.78.

(13) John A. Nagl, *Learning to Eat Soup with a Knife: Counterinsurgency Lessons from Malaya and Vietnam*, paperback ed., Chicago: University of Chicago Press, 2005, pp.28-29.

(14) Galula, *op. cit.* (note 8), pp.87-89.

(15) David Kilcullen, *The Accidental Guerrilla: Fighting Small Wars in the Midst of a Big One*, New York: Oxford University Press, 2009, pp.129-130.

(16) Galula, *op. cit.* (note 8), pp.93, 95.

のと映る。しかし、民衆保護や民衆の支持獲得が重要と言うこと自体はたやすいが、日頃から敵の壊滅のための訓練を行っている軍隊がそれを実行するのは容易ではない。戦略研究の大家 C. グレイも指摘するように、COIN の原則はシンプルだが——COIN は「色つきのベレー帽を被った比較的少数のエリート兵士だけが遂行できる魔術ではない」——実戦ではドクトリンが守られない場合が多い⁽¹⁷⁾。そして、一国の軍隊が COIN を効果的に遂行できるか否かは、その国の戦略文化によっても左右される。

II ベトナム戦争と COIN

1 米国流の戦争方法

戦略文化は曖昧な概念であるが⁽¹⁸⁾、その背景にある基本的な考え方は、一国が採用する戦略は合理的・数学的な計算のみによって導き出されるものではなく、その国固有の文化によっても影響を受けるものだというものである。この考え方が正しければ、軍隊の作戦行動の様式も、その国固有のスタイルをとることとなる。

米国の政治的伝統を考察した L. ハーツは、封建体制から革命を経て自由主義を獲得した欧州諸国と異なり、米国の自由主義は建国以来の「自然的現象」であり、国家体制の選択という根本問題が当初から存在しない米国にとって、全ての問題は技術的解決が可能な「技術の問題」として現れると述べる⁽¹⁹⁾。また、英国の政治思想家 M. オークショットは、人工的国家の住

民である米国人は生得的な「環境による合理主義者」だと論じ、理性の力を信仰する合理主義者の特徴として、他者も理性的であれば自己と同様の考えを抱くはずだと想定する一種の独善主義と、社会的問題を技術的に解決しようとする「政治と工学の融合」を指摘している⁽²⁰⁾。

米国が、米国流の政治制度を他国にも移植することが可能だと考えがちなのも、このためだと言える。米国にとっては、国際問題も全て解決可能であり、もし問題が解決されないのならば、他国の非合理性こそがその原因と映る。そして、戦争は、相手との交渉の延長ではなく、問題の合理的解決を相手に強制するための最終手段とみなされる。そのため、いったん戦争が開始されれば、外交は軍事に道を譲り、妥協なき完全な勝利が目指されることとなる。加えて、米国は、戦争自体も技術を駆使して合理的に遂行することが可能だとも考える。ここから、永井陽之助の指摘する「最小のコスト……で、最も能率よく、迅速かつ完全に敵を破壊する」という「一種の効率万能の工学的戦争観」が生まれるのである⁽²¹⁾。

このような見解は、米国流の戦争方法を分析した多くの研究者が共有している。この分野の先駆者である R. ウェイグリーは、建国以来の米軍の歴史を検討した上で、米国は常に低コストで「敵の軍隊を破壊し、敵を完璧に打倒する」ことを目指してきたと指摘する⁽²²⁾。陸軍戦争大学の A. エチェヴァリアは、ウェイグリーの指摘は他の欧州諸国にも概ね当てはまるとし

(17) Colin S. Gray, *Irregular Enemies and the Essence of Strategy: Can the American Way of War Adapt?*, Carlisle: Strategic Studies Institute, US Army War College, March 2006, pp.8-9. グレイは対反乱の9つの原則として、民衆の保護、インテリジェンス重視、現地文化の理解の重視、非軍事的手段の活用と軍民の活動の調整、持久戦に耐える忍耐力等を挙げている。Ibid., pp.20-28.

(18) 戦略文化をめぐる論争については、例えば次を参照。Alastair Iain Johnston, "Thinking about Strategic Culture," *International Security*, 19-4 (Spring 1995), pp.32-64; Colin S. Gray, "Strategic Culture as Context: The First Generation of Theory Strikes Back," *Review of International Studies*, 25-1 (January 1999), pp.49-69.

(19) ルイス・ハーツ (有賀貞訳) 『アメリカ自由主義の伝統』講談社, 1994, pp.21, 27. 次も参照。中山俊宏「アメリカ外交の規範的性格 自然的自由主義と工学的世界観」『国際政治』143, 2005.11, pp.12-16.

(20) Michael Oakeshott, *Rationalism in Politics and Other Essays*, London: Methuen, 1962, pp.1-4, 27-28.

(21) 永井陽之助「米国の戦争観と毛沢東の挑戦」『平和の代償』中央公論社, 1967, p.12.

つつも、「米国人は、多くの欧州人とは異なり、戦争を、進行中の交渉プロセスの一部ではなく、交渉の代替手段とみなす」と述べ、戦闘における勝利のみを追い求め、戦闘の勝利を戦略的・政治的な勝利へと結び付けることを怠る米国流の戦争方法は「戦争方法 (way of war) というよりも戦闘方法 (way of battle)」に過ぎないと批判する⁽²³⁾。グレイは、米国流の戦争方法の特徴として、政治と軍事の分離、他国文化への理解の浅さ、技術依存、火力重視、物量での圧倒、攻勢作戦への愛着、迅速な勝利の追及、人的コストの忌避等を列挙している⁽²⁴⁾。また、米国の COIN 専門家 S. メッツも、米国は「技術と工業生産力の活用により人的コストを極小化しつつ……迅速かつ決定的な決着をつけることが可能な紛争」を好むと述べている⁽²⁵⁾。

近年の歴史を振り返っても、上記の特徴を確認することができる。第2次大戦では、戦略爆撃と核兵器の使用に象徴されるように、米国の技術力と工業生産力における優越を背景にして日本やドイツに対して全面的な降伏を迫る戦い方が選択された。朝鮮戦争で核兵器使用を主張した D. マッカーサー元帥は、次のように言い残して軍を去った。「戦争が不可避となれば、全ての使用可能な手段を用いて、迅速に戦争を終結させる以外の選択肢はない。……戦争においては、勝利に代わるものはない」⁽²⁶⁾。冷戦初期の大量報復戦略は、動員解除による通常戦力の低下を、経済的に安上がりな核兵器で埋め合わせるものであったし、ケネディ政権の国防長官 R. マクナマラは、国防政策の決定にオペレーショナル・リサーチという科学的手法を取り入

れたことで知られる。マクナマラの採用した柔軟反応戦略も、人間は紛争のエスカレーションを管理できるという信念に基づいていた。冷戦後には、最先端の科学技術を活用した「軍事における革命」(Revolution in Military Affairs / RMA) と軍変革が推進された。精密誘導兵器による空爆を米軍が好むのも、それが、自国兵士の命を危険に曝さずに敵を効率的に破壊する戦い方だからである。そして、イラク戦争では、フセイン政権の迅速な打倒という戦闘での勝利を、イラクの安定や民主化という戦略的・政治的な勝利に転換することに米国は失敗した。

一見して分かるように、このような米軍の文化と COIN との親和性は決して高くはない。それが最も典型的な形で表出したのがベトナム戦争であったと見なされている。

2 米軍とベトナム戦争

戦争終結から30年以上が経過した現在でも、ベトナム戦争の解釈をめぐる論争は絶えない。米軍の作戦行動についても、対立する2つの見方がある。第1の見方は、米軍の作戦よりも文民による戦略目標の設定や軍事作戦への介入を問題視し、米軍は北ベトナム軍との正規戦に集中していれば戦争に勝てたはずだとする。これとは反対に、第2の見方は、南ベトナム解放民族戦線(ベトコン)に対して米軍が正規戦の手法を用いた点を批判する⁽²⁷⁾。

第1の見方を代表する米陸軍の H. サマーズは、1981年の著作において次のような主張を展開した。ベトナムでの勝利への近道は北ベトナムへの侵攻であったが、それは中国の介入を

(22) Russell F. Weigley, *The American Way of War: A History of United States Military Strategy and Policy*, New York: Macmillan, 1973, p.xxii.

(23) Antulio J. Echevarria II, *Toward American Way of War*, Carlisle: Strategic Studies Institute, US Army War College, March 2004, pp.1-3.

(24) Gray, *op. cit.* (note 17), pp.30-49.

(25) Steven Metz, *Iraq and the Evolution of American Strategy*, Washington DC: Potomac Books, 2008, p.149.

(26) *Congressional Record*, 97-3, 82nd Congress, 1st Session, April 19, 1951, p.4125.

(27) Gary R. Hess, "The Unending Debate: Historians and the Vietnam War," *Diplomatic History*, 18-2 (Spring 1994), pp.242-243.

回避するといった政治的理由から不可能であったため、米軍は戦略的な守勢に立たされてしまった⁽²⁸⁾。そればかりか、米国は、ベトナム戦争を毛沢東のゲリラ戦略の観点から理解するという過ちを犯し、「戦争の根源である北ベトナムに目標を定めるのではなく、戦争の症状に過ぎない南でのゲリラ戦に注意を注いってしまった」。これは、「対反乱という我々の新しい「戦略」が、ゲリラ戦は戦術的なものであって戦略的なものではないという事実に対して我々を盲目にしてしまった」結果である⁽²⁹⁾。サマーズによれば、米軍はCOINや国家建設を南ベトナムに任せ、北ベトナム軍との正規戦に集中すべきだったのである⁽³⁰⁾。

しかし、現在の歴史家の間では、サマーズの主張はほとんど支持されていない⁽³¹⁾。1980年代中頃からは、ベトナムでの失敗の一因を米軍の作戦のあり方に求める解釈が主流となってきた。この変化を決定づけたのが、当時は現役の陸軍少佐であったA.クレピネビッチが1986年に執筆した『陸軍とベトナム』である⁽³²⁾。以下では、主としてこの著作に基づき、第2の見方によるベトナム戦争解釈を概観する。

共産勢力による革命戦争の拡大に懸念を抱いていたJ.F.ケネディ大統領は、就任直後の1961年2月に対ゲリラ戦能力の強化を軍に命じた⁽³³⁾。さらに、1962年8月には、革命勢力

のゲリラ戦に苦しむ外国政府に対する米国政府全体の支援方針を定めた文書が了承された。この文書は、反乱対処を一義的には現地政府の役割としており、米軍の直接関与には否定的であるが⁽³⁴⁾、軍に対して、自らがCOINを遂行する可能性も視野に入れつつCOINドクトリンを策定し、言語・地域情勢に関する教育を兵士に施すことを命じている⁽³⁵⁾。

しかし、大統領の意向に反して、軍はCOINに消極的な姿勢を取り続けた。例えば、当時の陸軍参謀長は、反乱対処のための特別なドクトリンや訓練は不必要との考えから、「よい兵士なら誰でもゲリラに対処できる」と述べた⁽³⁶⁾。ドクトリンの面でも、非正規戦は重視されていなかった。米陸軍はドクトリンとして各種のフィールド・マニュアル（Field Manual / FM）を作成しているが、作戦全般の基本指針であるFM 100-5「作戦」（1962年版）では、非正規戦は「主として攻撃的な性質のものである」とされていた。ホワイトハウスからの圧力を受け、陸軍は非正規戦を扱うFM 31シリーズを策定したが、それらも非正規戦を正規戦の一部あるいは特殊部隊だけの任務と位置づけていた⁽³⁷⁾。FM 31シリーズは、民軍協力や現地社会の理解の重視といったCOINの原則に沿った方針も採用していたが、ドクトリン上の文言が、ベトナムにおける米軍の実際の行動に影響を

(28) Harry G. Summers, Jr., *On Strategy: The Vietnam War in Context*, Carlisle, Strategic Studies Institute, US Army War College, 1981, pp.75-77.

(29) *Ibid.*, p.57.

(30) *Ibid.*, pp.105-107.

(31) Conrad C. Crane, *Avoiding Vietnam: The U.S. Army's Response to Defeat in Southeast Asia*, Carlisle: Strategic Studies Institute, US Army War College, September 2002, pp.21-22.

(32) Andrew F. Krepinevich, Jr., *The Army and Vietnam*, Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1986.

(33) National Security Action Memorandum, No.2 (NSAM 2), "Development of Counter-guerrilla Forces," February 3, 1961.

(34) 文書では、米国の直接的な軍事関与の可能性を極小化するためにも、現地政府の反乱対処能力を高めるべきだとされている。"U.S. Overseas Internal Defense Policy," attached to National Security Action Memorandum, No.182 (NSAM 182), "Counterinsurgency Doctrine," August 24, 1962, p.11.

(35) *Ibid.*, pp.28-29.

(36) 当時の陸軍の消極姿勢については、Krepinevich, *op. cit.* (note 32), pp.29-38, quotation from p.37.

(37) *Ibid.*, pp.39-41.

与えることはほとんどなかった⁽³⁸⁾。

ベトナム駐留米軍司令官 W. ウェストモーランド大將は、1965年に戦闘部隊の派遣を求めるときに、米軍の「エネルギー、機動力、火力をもってすれば、解放戦線との戦いに勝てると自分は確信している」と明言した⁽³⁹⁾。また、ウェストモーランドは、米軍の大規模増派によって戦闘は反乱から通常戦（毛沢東の持久戦論における第3段階）へ移行するだろうと語っていたが、第3段階の戦いに敗れた敵が第2段階に一時退却する可能性を考慮していなかった⁽⁴⁰⁾。

更に、米軍戦闘部隊が遂行した作戦は、COIN 理論が要請する敵と民衆の分断や民衆の保護ではなく、損耗作戦（敵戦闘部隊への攻撃で敵戦力を損耗させる作戦）であった。この作戦の象徴とも言えるサーチ&デストロイとボディ・カウントは、米国流の戦争方法によくマッチしていた。米軍は索敵のためにジャングルに入り込み、発見した敵を火炮と航空機で攻撃した。反乱への対処法を記者に尋ねられたウェストモーランドは、ただ一言「火力だ」と答えた⁽⁴¹⁾。また、米軍はヘリを用いた機動作戦を重視したため、民衆との接触も限られていた⁽⁴²⁾。科学的・数学的な思考様式を好む米軍に相応しく、作戦の成否を測る指標としては、計測困難な民衆の心ではなく、ボディ・カウント（敵兵士の死者数）が採用された。ボディ・カウントに熱心だったある少将は、「ひとたび最大限の戦力を用いる

と決意したならば、問題は、活用できる資源を用いていかにそれを為すかという技術的なものとなる」と語ったと言われる⁽⁴³⁾。この結果、部隊指揮官は、民衆保護よりも敵の殺害を優先するようになった。

クレピネビッチは、「反乱勢力と民衆の接触阻止を通じた敵の打倒ではなく、敵戦力の損耗に焦点を当てた」ため、「対反乱戦略において最も重要な要素である民衆を疎かにしてしまった」と陸軍を批判する⁽⁴⁴⁾。陸軍をこのような視点から批判する論者は、1966年に陸軍が策定した報告書『南ベトナムの平定と長期的発展の計画』（PROVN）を重視する。歴史家 L. ソーリーは、PROVN は民衆保護を重視する COIN 戦略を採用するよう勧告していたが、ウェストモーランドはこれを無視して火力重視の大規模戦を継続したと批判し、早期に PROVN のアプローチが採用されていれば米国は戦争に勝利できたかもしれないと主張している⁽⁴⁵⁾。

ウェストモーランドに代わって1968年7月に司令官に就任した C. エイブラムス大將は、COIN 理論にのっとった作戦を遂行しようとしたと評価される。この点を最も強調するのがソーリーである。ソーリーは、司令官交代後に戦術はすぐに変化し、米軍は敵を求めてジャングルに潜入するのではなく、敵の侵入を阻止するために民間人居住地に拠点を置き、大規模なサーチ&デストロイではなく、小規模部隊によ

(38) Austin Long, *Doctrine of Eternal Recurrence: The U.S. Military and Counterinsurgency Doctrine, 1960-1970 and 2003-2006*, Santa Monica: RAND Corporation, 2008, pp.1-2, 5-9, 15-17.

(39) ロバート・マクナマラ編著（仲見訳）『果てしなき論争』共同通信社, 2003, p.560.

(40) Krepinevich, *op. cit.* (note 32), pp.139-140.

(41) *Ibid.*, p.197.

(42) Long, *op. cit.* (note 38), p.13.

(43) Krepinevich, *op. cit.* (note 32), p.203.

(44) *Ibid.*, p.259. この批判は、正戦論の観点からベトナム戦争を批判した政治哲学者 M. ウォルツァーの主張とも重なりあう。ウォルツァーは、ベトナム人の「民心をつかめなかった時点で、私たちは戦争に負けた」のであり、ソンミ村の虐殺事件に象徴されるような米軍が「戦闘中に見せた残虐性こそが」ベトナム戦争の決定的敗因となったと述べる。マイケル・ウォルツァー（駒村圭吾ほか訳）『戦争を論ずる 正戦のモラル・リアリティ』風行社, 2008, pp.21-22.

(45) Lewis Sorley, "To Change a War: General Harold K. Johnson and the PROVN Study," *Parameters*, 28-1 (Spring 1998), pp.93-109.

るパトロールや奇襲を行うようになったと主張する⁽⁴⁶⁾。クレピネビッチは、エイブラムスの意図は認めつつも、実際の作戦は従来のままだったと述べているが⁽⁴⁷⁾、いずれにせよ、この時点では米国民の戦争に対する支持は失われており、エイブラムスの戦術修正も「時すでに遅し」であったと見る点で、両者の見解は一致する。彼らの主張によれば、COIN ドクトリンの軽視こそがベトナム戦争の敗因であった⁽⁴⁸⁾。

3 ベトナム・シンドローム

ベトナムでの経験は、その後の米軍の戦略に大きな影響を与えた。簡潔に言えば、米軍がベトナム戦争から得た教訓は、COIN を重視せよというのではなく、米国は他国の内戦には関与せず正規戦に集中すべきだということであった。ベトナム戦争後の米国民は、ベトナムの失敗を繰り返すな（「ノー・モア・ベトナム」）との意識から他国の紛争への介入に消極的となったが、このベトナム・シンドロームは米軍のメンタリティをも支配したのである。

ベトナム戦争後の米軍は、欧州におけるソ連軍との大規模な戦争に備える道を選択した。この背景には、ベトナム戦争に勢力を注いでいた米軍の兵器開発が遅れる一方で、1960年代後半からソ連が軍事力増強を行ったため、西欧諸国に対する脅威が増大していたことがある⁽⁴⁹⁾。1976年に改訂された基幹ドクトリン FM 1005「作戦」は、欧州におけるソ連との正規戦のみを想定して策定されたもので、他の場所での戦争や他の形態の戦争には応用がきかなかった⁽⁵⁰⁾。FM 100-5は、将来の戦争は、米軍と同等の近代兵器を有し、数において米軍に勝る敵との短期決戦になるだろうと想定する⁽⁵¹⁾。1982年のFM 100-5改訂で、陸軍の作戦コンセプトは、空軍との連携や敵後方部隊への遠距離攻撃を重視するエア・ランド・バトルへと修正されたが、このドクトリンもソ連型の軍隊との戦闘を念頭に置くものであった⁽⁵²⁾。また、1982年版では、ゲリラ戦等の低烈度紛争 (LIC) への言及も削減された⁽⁵³⁾。

また、ベトナム戦争後の米軍では、サマー

(46) Lewis Sorley, *A Better War: The Unexamined Victories and Final Tragedy of America's Last Years in Vietnam*, New York: Harvest Book, 1999, pp.17-21.

(47) Krepinevich, *op. cit.* (note 32), pp.252-257.

(48) ただし、このような見方に対しては反論も存在する。反論の要点は、正規軍である北ベトナム軍の脅威が存在する中でCOINを遂行することは実質的に不可能であったし、ウェストモーランドとエイブラムスが実施した作戦の間に本質的な相違は存在しない、というものである。具体的には、ウェストモーランドも民衆保護の重要性を理解していたが、当時の主要な脅威は正規軍である北ベトナム軍であったため、まず正規戦で北ベトナム軍を掃討する必要があったこと、PROVNにしても敵主力部隊の掃討を民衆保護の前提としていたこと、民衆保護は言語や文化を民衆と共有する南ベトナム軍に任せ、米軍は戦闘に集中するという当然の役割分担がなされていたこと、エイブラムスがCOINに集中できたのは、1968年のテト攻勢で北ベトナム軍が大きな打撃を蒙り一時退却を余儀なくされたからに過ぎず、可能な場合にはエイブラムスも大規模な攻勢作戦を実施していたこと等が指摘されている。Dale Andrade, "Westmoreland Was Right: Learning the Wrong Lessons from the Vietnam War," *Small Wars & Insurgencies*, 19-2 (June 2008), pp.145-181; Andrew J. Birtle, "PROVN, Westmoreland, and the Historians: A Reappraisal," *Journal of Military History*, 72-4 (October 2008), pp.1213-1247. 現在のCOIN論争でも、COIN推進派がエイブラムスを評価する解釈を採用するのにに対して、COIN批判派はウェストモーランドを擁護する立場をとることが多い。

(49) John L. Romjue, *From Active Defense to AirLand Battle: The Development of Army Doctrine, 1973-1982*, Fort Monroe: Army Training and Doctrine Command, Historical Office, 1984, pp.2-3.

(50) Frederick W. Kagan, *Finding the Target: The Transformation of American Military Policy*, New York: Encounter Books, 2006, p.54.

(51) Romjue, *op. cit.* (note 49), p.6.

(52) *Ibid.*, pp.66-67.

(53) Crane, *op. cit.* (note 31), p.12.

ズの著作が広く支持された。敗戦の主な責任は軍ではなく文民の側にあるとし、陸軍の問題は正規戦に集中しなかったことだとするサマーズの主張は、「まさに陸軍が聞いたがっていたメッセージ」であった⁽⁵⁴⁾。この結果、非正規戦を忌避する陸軍の傾向は助長された。そして、この傾向は、1984年のワインバーガー・ドクトリンに集約される。当時のC.ワインバーガー国防長官は、米軍を海外に派遣するには「6つの大きなテスト」をクリアしなければならぬと語った。そのテストとは、①米国または同盟国の死活的国益がかかっていること、②全力で、明確な勝利の意思を持って行うこと、③明確な政治的・軍事的目的を設定し、目的達成のために必要十分な兵力を派遣すること、④目的と派遣部隊の規模・構成の間の関係を不断に見直すこと、⑤米国民と議会の支持を得られる確証が存在すること、⑥戦争が最後の手段であることである⁽⁵⁵⁾。この基準を厳格に適用すれば、共産圏の正規軍が米国や同盟国を攻撃した場合にしか、米軍は活用されないこととなる。要するに、米軍は、ベトナム型の戦争を再度戦うことを拒否すると宣言したのである。

1991年の湾岸戦争で米軍は、開戦前は強大だと思われていたイラク軍に対して圧倒的な勝利を取めた。この勝利には、ベトナム戦争後の兵器近代化やドクトリン修正が大きく貢献した。なにより、圧倒的な空軍力で敵をシステムティックに破壊する戦い方は、米国流の戦争方法そのものであった。そして、なによりも戦争の泥沼化を恐れていたG.ブッシュ大統領は、停戦直前の日記に、この勝利でベトナム・シン

ドロームを克服することができたと記した⁽⁵⁶⁾。しかし、大統領の希望とは裏腹に、湾岸戦争の勝利はベトナム・シンドロームを更に強固にする役割を果たした。湾岸戦争こそが「理想的」な戦争のモデルだと見なされたため、限定的な政治目的のために遂行される小規模戦争への嫌悪感がかえって強まった。ドクトリンの面においても、正規戦重視の傾向は変わらなかった。それを象徴するように、戦争後にC.パウエル統合参謀本部議長は、「最終的に戦争が必要となれば、砂漠の嵐作戦のように行われなければならない」と述べ、決定的かつ圧倒的な兵力の投入と自軍の犠牲者極小化の重要性を強調した⁽⁵⁷⁾。ネーグルの指摘するように、「湾岸戦争は、ハイテク兵器と圧倒的な火力を用いて……戦闘を遂行するという陸軍の……コンセプトを単に強めただけであった」⁽⁵⁸⁾。

冷戦が終結すると地域紛争の増加が懸念されるようになり、実際に米国が軍事介入を余儀なくされる事態も生じた。しかし、その際にも、米国は介入の長期化や犠牲者の発生を極度に恐れた。この傾向は、1993年のソマリア介入失敗後に一層強まった。クリントン政権が、巡航ミサイルによる攻撃や高高度からの爆撃を好んだのも、このためである。冷戦後に低烈度紛争への注目が高まったため、ドクトリンでもCOINが再び取り上げられるようになったが⁽⁵⁹⁾、実際に米軍がCOINを遂行することにはためらいがあった。結局のところ、冷戦終結後も「ベトナム・シンドロームは根強く生き残っていた」のである⁽⁶⁰⁾。ネーグルは、冷戦終盤に対ソ戦に集中したことには理解を示しつつも、

⁽⁵⁴⁾ Nagl, *op. cit.* (note 13), p.207. See also, Crane, *op. cit.* (note 31), pp.7-10.

⁽⁵⁵⁾ Caspar W. Weinberger, "The Uses of Military Power," Speech at National Press Club, November 28, 1984. (<http://www.pbs.org/wgbh/pages/frontline/shows/military/force/weinberger.html>)

⁽⁵⁶⁾ George Bush and Brent Scowcroft, *A World Transformed*, New York: Vintage Books, 1998, p.484.

⁽⁵⁷⁾ Jeffrey Record, "Back to Weinberger-Powell Doctrine?" *Strategic Studies Quarterly*, 1-1 (Fall 2007), pp.83-84.

⁽⁵⁸⁾ Nagl, *op. cit.* (note 13), p.207.

⁽⁵⁹⁾ 1990年版及び1992年版の低烈度紛争ドクトリンでは、テロ対処や平和維持活動と並んでCOINに1章が割かれている。US Army, *FM 100-20: Military Operations in Low Intensity Conflict*, December 1990, ch.2; *FM 7-98: Operations in A Low-Intensity Conflict*, October 1992, ch.2.

「陸軍は……冷戦終結後の10年を、もはや存在しないソ連との戦争に備えることに費やしてきた」と嘆いている⁽⁶¹⁾。

1999年の大統領予備選においてG.W.ブッシュが、米軍の任務は抑止と戦争の勝利であり、コソボでの作戦のように終わりの見えない曖昧な任務のために米軍を海外に派遣すべきではないと訴えた背景にも、ベトナム・シンドロームが存在したと見ることができる⁽⁶²⁾。ブッシュ陣営に加わったC.ライスマ、2000年の論文で、軍隊は破壊をもたらすための組織であり「市民社会の構築にはまったく適していない」と述べ、国家建設への軍隊の関与を批判した⁽⁶³⁾。クリントン政権のRMAもブッシュ政権の軍変革も、共に先端技術を活用して軍隊の戦い方を変えようとする試みであるが、米国流の戦争方法の本質は何も変化していない。RMAや変革では兵力の量よりも質が重視されるようになったが、科学技術や火力の重視、決定的かつ迅速な勝利の追求、犠牲者発生の忌避といった傾向はむしろ強まっている。メッツの言うように、RMAと変革は「砂漠の嵐を前回よりも効果的に戦う」ためのものであった⁽⁶⁴⁾。

1997年の段階で米国政府は、米軍の優越が強まれば強まるほど、敵が非対称的な手段で対抗してくる可能性は高くなるとの認識を公式に表明していたが、懸念されたのは大量破壊兵器

の拡散やテロであった⁽⁶⁵⁾。しかも、これらの脅威への対抗策として米軍が提示したのは、科学技術を駆使したRMAや変革の一層の推進であった。要するに、イラク戦争前の米軍は、COINや安定化作戦をほとんど重視していなかったのである⁽⁶⁶⁾。

III イラク戦争とCOIN

1 治安の悪化と米軍変革の修正

イラクの治安悪化に米軍がうまく対応できなかった主原因は、戦前の作戦計画策定において政権打倒後の安定化が疎かにされていたことと、軍にCOIN遂行の備えがなかったことにある。この点では、国防総省内の意思疎通も十分でなかった。T.フランクス中央軍司令官は、戦後イラクの長期的管理の責任を負うのは中央軍ではなく米国の文民省庁だと考えていた⁽⁶⁷⁾。一方、D.ラムズフェルド国防長官ら文民指導層は、国務省を信用せず、国防総省が戦後計画に責任を負うべきだと主張した⁽⁶⁸⁾。2003年1月には国防総省内に戦後計画を担当する復興人道支援室 (ORHA) が設置されたが、ORHAには十分な人員が割り当てられなかったばかりか、文民指導層はORHAが国務省等と協力することに難色を示していた⁽⁶⁹⁾。

軍の作戦計画策定も混乱を極めた。1990年

(60) Record, *op. cit.* (note 57), p.84.

(61) John A. Nagl, "Let's Win the Wars We're in," *Joint Force Quarterly*, 52 (1st Quarter, 2009), p.22.

(62) George W. Bush, "A Period of Consequences," Speech at the Citadel, South Carolina, September 23, 1999. <http://www.citadel.edu/pao/addresses/pres_bush.html>

(63) Condoleezza Rice, "Promoting the National Interest," *Foreign Affairs*, 79-1 (January/February 2000), p.53.

(64) Metz, *op. cit.* (note 25), p.62.

(65) Department of Defense, *Report of the Quadrennial Defense Review*, May 1997, section II.

(66) 2003年当時の陸軍ドクトリンにおけるCOINの取り扱いについては、次を参照。Michael Wagner, "The Challenges of Iraq: Putting US Army Stability Operations Doctrine to the Test," *Small Wars & Insurgencies*, 19-4 (December 2008), pp.484-509; Long, *op. cit.* (note 38), pp.20-22.

(67) Donald P. Wright and Timothy R. Reese, *On Point II: Transition to the New Campaign, The United States Army in Operation IRAQI FREEDOM, May 2003 - January 2005*, Fort Leavenworth: Combat Studies Institute Press, 2008, p.70.

(68) Bob Woodward, *State of Denial*, New York: Simon & Schuster, 2006, p.91.

(69) *Ibid.*, pp.112-113, 123, 126-129; Wright and Reese, *op. cit.* (note 67), p.71.

代に米軍がイラク攻撃を想定して作成していた作戦計画は、約50万人の大部隊で攻め込むというものであったが、ラムズフェルドはこれを「昔風の軍事計画」と見なして、部隊規模を縮小するよう命じた⁽⁷⁰⁾。このため、中央軍はコブラIIと名付けられた作戦計画を急遽策定したが、この計画は主に戦闘終了までの段階しか扱っていなかった。中央軍にはその後の安定化まで考慮する時間的余裕はなかったし、安定化は他省庁が責任を負うと上層部に言われていたと回想する関係者も存在する⁽⁷¹⁾。

開戦前の米軍は、戦闘終了後の治安状況について、非常に楽観的な見通しを抱いていた。中央軍による2002年8月のグリーンフィンクは、戦闘終了時にイラクに駐留する米軍地上部隊を27万人と見積もった上で、駐留兵力は2004年中には2.5万人、2006年中には5千人にまで削減可能と推定していた⁽⁷²⁾。安定化段階の計画の本格的な策定作業が開始されたのは開戦直後の3月20日、エクリプスIIと命名された作戦が完成したのは、フセインの銅像が引き倒された日から3日後の4月12日である⁽⁷³⁾。しかも、エクリプスIIの策定に関与した大佐は、現実に発生したほどの強い抵抗運動が生じるとは想定せず、イラクの軍と警察が存続し治安確保に

当たるものと計算していたと述べている⁽⁷⁴⁾。

たとえ米軍が大規模な反乱を想定した作戦計画を策定していたとしても、それを遂行する能力が米軍に備わっていたかは疑問である。2004年の段階でさえ、イラクへの派遣前訓練は通常戦に焦点を当てていた⁽⁷⁵⁾。戦場を観察したジャーナリスト達は、米軍の作戦は火力重視でCOINドクトリンの基礎に反しており、イラク人への対応も高圧的だったと報告している⁽⁷⁶⁾。当時の米兵のメンタリティを象徴しているのが、第82空挺師団の兵士が上官に対して語った次の言葉である。「我々は自分たちの仕事をしました。……敵を殺しました。サダムはもう権力の座にいません。さあ、もう帰りましょう。私は下水道整備や学校建設の手伝いの最中に銃弾を食らったりするために第82に入隊したわけではありません」⁽⁷⁷⁾。

勿論、僅か20日間余りでバクダッドを支配下に治めた米軍の作戦行動が、軍変革の鮮やかな成果であったことは疑い得ない。しかし、皮肉なことに、少ない兵力で短期間に政権を打倒してしまったことが、治安維持のための人員と準備の不足につながってしまった⁽⁷⁸⁾。また、軍変革は、敵部隊の全滅ではなく、重要な指揮系統やインフラのみを破壊して最小限の被害で

(70) Bob Woodward, *Plan of Attack*, New York: Simon & Schuster, 2004, pp.36-37.

(71) Wright and Reese, *op. cit.* (note 67), pp.67-69, 72; Michael R. Gordon and Bernard E. Trainor, *COBRA II: The Inside Story of the Invasion and Occupation of Iraq*, New York: Vintage Books, 2007, pp.159-160.

(72) Joyce Battle and Thomas Blanton, "Top Secret Polo Step: Iraq War Plan Assumed Only 5,000 U.S. Troops Still There by December 2006," *National Security Archive Electronic Briefing Book*, no.214, February 14, 2007. (<http://www.gwu.edu/~nsarchiv/NSAEBB/NSAEBB214/index.htm>)

(73) Wright and Reese, *op. cit.* (note 67), pp.72-73; Gordon and Trainor, *op. cit.* (note 71), pp.166-167.

(74) Kevin C.M. Benson, "Phase IV" CFLCC Stability Operations Planning," in Brian M. De Toy ed., *Turning Victory into Success: Military Operations after the Campaign*, Fort Leavenworth: Combat Studies Institute Press, 2004, p.189.

(75) Nigel Aylwin-Foster, "Changing the Army for Counterinsurgency Operations," *Military Review*, 85-6 (November/December, 2005), p.8.

(76) Thomas E. Ricks, *Fiasco: The American Military Adventure in Iraq*, New York: Penguin Books, 2007, pp.264-267; パトリック・コバーン (大沼安史訳) 『イラク占領 戦争と抵抗』 緑風出版, 2007, pp.207-208.

(77) Tyson Voelkel, "Counterinsurgency Doctrine FM 3-24 and Operation Iraqi Freedom: A Bottom-Up Review," in Joseph R. Cerami and Jay W. Boggs eds., *The Interagency and Counterinsurgency Warfare: Stability, Security, Transition, and Reconstruction Roles*, Carlisle: Strategic Studies Institute, US Army War College, December 2007, p.522.

迅速な勝利を収めることを目標とするが、そのため潜在的な反乱分子は無傷のまま地下に潜ることができた。変革が重視する精密攻撃、俊敏性、高度な情報・監視・偵察 (ISR) 能力等も、マンパワーが必要とされる治安維持活動では二義的な重要性しか持たない。このため、イラクの治安悪化を受けて、従来の変革の方向性に疑義が呈されるようになった。ある COIN 推進派の軍人は、変革は「将来の戦争に対する根本的に間違っただけ」に基づいており、戦争における問題を技術で解決できるという幻想は捨てるべきだと批判した⁽⁷⁹⁾。また、エチェヴァリアは、政権打倒後を考慮に入れていない軍変革にも、戦闘の勝利を戦争の勝利と混同する米国流の戦争方法の欠点を見てとることができると指摘している⁽⁸⁰⁾。

米軍も、徐々にではあるがイラクの状況への適応を開始した。2004年2月に、変革の推進者である P. ウォルフオウィッツ国防副長官は、「世界的な対テロ戦の文脈から変革を考える」必要があり、「我々が長らく……無視してきた領域である非正規戦」を重視することがイラクでの成功の鍵だと演説した⁽⁸¹⁾。同年末には、国防長官の諮問機関である国防科学委員会が、技術重視の変革によって安定化や復興に要する時間と人員を節約できると考えることは誤りであり、安定化作戦では現地言語・文化の理

解、人的手段による情報収集、軍による復興支援、現地治安部隊の育成、文民省庁との連携等が重要になるとの報告書をまとめた⁽⁸²⁾。

この報告書を受けて、国防総省は2005年11月に「安定化、治安、移行、復興 (SSTR) 作戦への軍事的支援」に関する指令 3000.05 を策定した。この指令は、安定化作戦を「戦闘作戦行動と同等の優先順位」を有する米軍の中核的任務と位置づけ、ドクトリン、組織、教育・訓練、作戦計画等のあらゆる軍の活動に安定化作戦を組み込むよう命じている⁽⁸³⁾。安定化作戦の目的は、短期的には電気・水道等の最低限のサービス提供や治安維持、長期的には市場経済、民主主義、市民社会の確立とされる。指令は、この種の活動には文民専門家が適していると認めるが、治安が不安定な局面では、米軍も、米国の文民省庁、諸外国の政府組織、国際機関、NGO と緊密に連携しつつ安定化作戦に関与するよう求めている⁽⁸⁴⁾。

ただし、この時点では、国防総省は COIN や安定化への関与に消極的だった。国防総省指令の名称が安定化作戦への「軍事的支援」とされたのも、復興や安定化における軍の役割は副次的なものだという主張が軍内部に存在したからだと言われる⁽⁸⁵⁾。特に、ラムズフェルド国防長官は軍の関与に否定的であった。2005年10月の上院外交委員会において、ライス国務

(78) David Ucko, "US Counterinsurgency in the Information Age," *Jane's Intelligence Review*, 17-2 (December 2005), p.8.

(79) H. R. McMaster, "On War: Lessons to Be Learned," *Survival*, 50-1 (February/March 2008), pp.21, 26-27. See also, Frank G. Hoffman, "Complex Irregular Warfare: The Next Revolution in Military Affairs," *Orbis*, 50-3 (Summer 2006), pp.395-396.

(80) Echevarria, *op. cit.* (note 23), p.10.

(81) Paul Wolfowitz, "Remarks at Conference on Defense Transformation, Washington DC," February 27, 2004. <<http://www.defenselink.mil/speeches/speech.aspx?speechid=101>>

(82) Defense Science Board, *Defense Science Board 2004 Summer Study on Transition to and from Hostilities*, December 2004, pp.17, 29-32, 43-44, 58-66.

(83) Department of Defense Directive 3000.05, "Military Support for Stability, Security, Transition, and Reconstruction (SSTR) Operations," November 28, 2005, paras.4.1, 4.3.

(84) *Ibid.*, paras.4.2-4.4.

(85) David H. Ucko, *The New Counterinsurgency Era: Transforming the U.S. Military for Modern Wars*, Washington DC: Georgetown University Press, 2009, p.98.

長官は、イラク戦略の鍵は「クリアー、ホールド & ビルド」(敵の掃討、治安維持と影響力の確保、社会・国家建設)だと証言したが、これは COIN の原則を簡潔に表現した標語である⁽⁸⁶⁾。これを聞いたラムズフェルドは、国務省が国防総省の断り無しに、米軍の役割に言及したことに強く反発した。ラムズフェルドは、米国がなすべきことはイラクに早く権限を移譲することであり、掃討や治安確保はイラク治安部隊の任務だと考えていたからである⁽⁸⁷⁾。しかし、最終的にラムズフェルドの反対は斥けられ、「クリアー、ホールド & ビルド」は同年 11 月に公表された政府のイラク戦略で公式に採用されることとなる⁽⁸⁸⁾。また、同年 12 月には、復興・安定化に関する政府の指針を定めた国家安全保障大統領令 (NSPD-44) も策定された⁽⁸⁹⁾。

この頃になると、識者の間でも COIN という言葉が語られ始めるようになった。その代表が、前述のクレピネビッチである。クレピネビッチは、「イラクで勝つ方法」という 2005 年の論文において、米軍はベトナムで失敗したサーチ & デストロイをイラクでも繰り返していると批判し、古典的な COIN 理論に基づく提言を行った⁽⁹⁰⁾。そして、米軍の中でも、イラク戦争前から COIN に関心を有していた士官たちによる改革が開始されることとなる。

2 「学者戦士」ペトレイアスとドクトリンの改訂

米軍の改革を牽引したペトレイアスは、空挺とレンジャーの資格を有するだけでなく、プリンストン大学で博士号も取得した「学者戦士」(warrior scholar)である。COIN はペトレイアスにとってライフワークと言える。ベトナム戦争がその後の米国の軍事力行使に与えた影響をテーマとする 1987 年の博士論文で、ペトレイアスは、将来に米軍が遂行する可能性の高い作戦は COIN であり、ワインバーガー・ドクトリンのような戦争と平和の単純な二分法は非現実的で、「通常戦争未満の状況に対処する……ための知的指針とはならない」と述べている⁽⁹¹⁾。

ペトレイアスは、イラク戦争で脚光を浴びることとなる。開戦時に少将であったペトレイアスは、第 101 空挺師団を率いてモスルの占領にあたった。この師団の活動は、戦争初期の数少ない成功例として賞賛されている。ペトレイアスは兵士のバラックに「今日、君はイラク人の心を勝ち取るために何をした？」との標語を掲げ、民家に侵入する際には理由説明と感謝の言葉を欠かさぬよう命じ、復興活動にも資金投入を惜しまなかった⁽⁹²⁾。また、解体されたイラク軍の軍人をいち早く警察に取り込み、住民による自治組織も発足させた⁽⁹³⁾。ペトレイア

⁽⁸⁶⁾ Condoleezza Rice, *Iraq and U.S. Policy*, Statement before the Senate Committee on Foreign Relations, October 19, 2005, p.1. <<http://foreign.senate.gov/>> ウッドワードによれば、当時ソーリーの著作を読んでいた P. ゼリコウ国務相顧問が、ベトナム戦争時のエイブラムスの作戦を形容した「クリアー & ホールド」という言葉に着目し、これに「ビルド」を加えてイラク戦略の標語とするよう提案した。Woodward, *op. cit.* (note 68), p.418; Sorley, *op. cit.* (note 46), pp.7, 29.

⁽⁸⁷⁾ Woodward, *op. cit.* (note 68), pp.418, 422.

⁽⁸⁸⁾ National Security Council, *National Strategy for Victory in Iraq*, November 2005, p.18.

⁽⁸⁹⁾ NSPD-44 は、国務省が中心となって政府全体の活動を調整すること、米軍の作戦との調整を重視すること、国際機関や NGO との連携を図ること等を命じている。National Security Presidential Directive / NSPD-44, “Management of Interagency Efforts Concerning Reconstruction and Stabilization,” December 7, 2005.

⁽⁹⁰⁾ Andrew F. Krepinevich, Jr., “How to Win in Iraq,” *Foreign Affairs*, 84-5 (September/October 2005), pp.87-104.

⁽⁹¹⁾ David Howell Petraeus, *The American Military and the Lessons of Vietnam: A Study of Military Influence and the Use of Force in the Post-Vietnam Era*, Ph. D Dissertation, Princeton University, October 1987, p.312.

⁽⁹²⁾ Rod Nordland, “Iraq’s Repairman,” *Newsweek*, July 5, 2004, p.21.

スは2004年に中将に昇進し、イラク治安部隊の訓練を統括する部隊の司令官に就任した⁽⁹⁴⁾。そして、イラクの戦況を憂いていたペトレイアスは、2005年に教育・訓練やドクトリン作成を担当するコンバインド・アームズ・センター (CAC) の司令官に就いた機会を利用して、COIN ドクトリンの策定に着手するのである。

イラクの治安が悪化しても、米軍は依然としてCOINを軽視していた。2004年10月に策定された暫定版COINドクトリンは、米軍の役割を主として軍事的な任務に限定し、戦闘任務もできる限り早期に現地部隊に任せることが好ましいとしていた⁽⁹⁵⁾。2006年2月に公表された「4年ごとの国防見直し」(QDR)は、兵士は通常戦と同様に「対反乱や安定化作戦を含む非正規な作戦にも熟練している」べきだと述べ、言語・文化教育の強化、外国部隊の能力向上支援、特殊部隊の増強等の実施を表明した⁽⁹⁶⁾。しかし、COINのエキスパートでQDR策定グループにも参加したオーストラリア軍の退役中佐D.キルカレンは、COINに関する提言(兵力構成や装備調達に関するもの等)のいくつかは却下されたと回顧している⁽⁹⁷⁾。事実、QDR公表当時から、少なからぬ研究者が、特殊部隊を除く地上部隊の増強の見送りや、冷

戦型兵器システムへの執着を理由にQDRを批判していた⁽⁹⁸⁾。

ペトレイアスは、CAC司令官に就任すると、兵士のCOIN理解向上に尽力した。ペトレイアスがイラクで得た教訓をまとめた2006年の論文は、陸軍内で多くの読者を得た。その論文で、ペトレイアスは、陸軍にはCOINに対する準備が十分備わっていなかったと認め、14の教訓を列挙している。この教訓の中には、「金銭は弾薬である」、「作戦前にコストとベネフィットを計算せよ」(民間人に被害を与えるような攻撃は、結果として新たな敵を生み出すので非生産的である)、「全ての軍人が国家建設に従事せよ」、「文化理解は戦力を倍加させる」、「軍事作戦だけではCOINは成功しない」といったものが含まれている⁽⁹⁹⁾。ペトレイアスのリーダーシップの下で策定された新しいCOINドクトリンFM 3-24「対反乱」は、2006年12月に完成した⁽¹⁰⁰⁾。これは米陸軍にとって約20年ぶりのCOINドクトリン全面改訂となる。

新ドクトリン執筆に関与したネーグルが認めているように、FM 3-24に最も重要な影響を与えたのはガルーラの古典的COIN理論であった⁽¹⁰¹⁾。FM 3-24が繰り返し強調する原則は、政治目標に対する軍事の従属、反乱勢力と民衆

⁽⁹³⁾ コバーン 前掲注(72), pp.216-222.

⁽⁹⁴⁾ この時に、ペトレイアスは、「この男にイラクは救えるか」とのキャプション付きで『ニューズウィーク』(2004年7月5日号)の表紙を飾っている。この表紙は、一部の軍人からスタンドプレーだとの不評を買った。ペトレイアスには毀誉褒貶があり、能力の高さが評価される一方、出世欲や自己顕示欲が強いとの評価もある。ペトレイアスのパーソナリティについては、次を参照。Thomas E. Ricks, *The Gamble: General David Petraeus and the American Military Adventure in Iraq, 2006-2008*, New York: Penguin Press, 2009, pp.19-23; Nordland, *op. cit.* (note 92), p.18.

⁽⁹⁵⁾ US Army, *FMI (Field Manual-Interim) 3-07.22: Counterinsurgency Operations*, October 2004, paras.2-15 to 2-17; Ucko, *op. cit.* (note 85), pp.67-68.

⁽⁹⁶⁾ Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, February 6, 2006, pp.23-24, 42.

⁽⁹⁷⁾ Kilcullen, *op. cit.* (note 15), p.xvi.

⁽⁹⁸⁾ Ucko, *op. cit.* (note 85), pp.81-102; Jeffrey Record, *Beating Goliath: Why Insurgencies Win*, Washington DC: Potomac Books, 2007, p.115; Frederick W. Kagan, "A Strategy for Heroes," *Weekly Standard*, February 20, 2006, pp.32-34; Michèle A. Flournoy, "Did the Pentagon Get the Quadrennial Defense Review Right?" *Washington Quarterly*, 29-2 (Spring 2006), pp.75, 80; Max Boot, "The Wrong Weapons for the Long War," *Los Angeles Times*, February 8, 2006.

⁽⁹⁹⁾ David H. Petraeus, "Learning Counterinsurgency: Observations from Soldiering in Iraq," *Military Review*, 86-1 (January-February 2006), pp.2-12.

の分離、軍隊以外のアクターとの協力、非戦闘任務の重要性等である。まず、FM3-24は、COINの基本目標を、現地政府の正当性の確立と規定する。民衆の大多数は現地政府と反乱勢力のどちらも積極的に支持していないことが多く、この層にいかに関与させるかが鍵となる⁽¹⁰²⁾。この種の作戦は、多くの点で、敵の壊滅を目標とする通常の戦闘作戦とは異なる。この相違を、FM 3-24はCOINの「パラドックス」として列挙している。例えば、「部隊防護を強化すれば、かえって安全でなくなる場合がある」（基地に閉じこもれば民衆との接触が失われ、反乱勢力にイニシアチブを取られる）、「行使する武力が大きいほど、効果が低減する場合がある」（民間人への被害の発生は敵のプロパガンダに利用される）、「時として何もしないことが最善の対応となる」（敵はこちらの過剰な武力行使を期待して攻撃を仕掛けてくる）、敵の掃討後は「爆弾と弾丸よりもドルと投票用紙が重要な効果を及ぼす」（「金銭は弾薬なり」）等がCOINのパラドックスとされている⁽¹⁰³⁾。

FM 3-24は、「政治的・社会的・経済的なプログラムは、大抵の場合、紛争の根源に取り組む上で通常の軍事作戦よりも価値が高い」こと

を認め、軍事行動は包括的な戦略の中に統合された場合にのみ効果を発揮すると述べる⁽¹⁰⁴⁾。軍は、安定化には米国の文民省庁、他国の政府機関、国際機関、NGO、民間企業、現地政府等といった多様なアクターが関与していることを認識し、他のアクターの活動を積極的に支援しなければならない。このような状況においてFM 3-24が重視するのは、各アクターによる活動の調整と結集（Unity of Effort）である⁽¹⁰⁵⁾。

また、FM 3-24は、COINを遂行する軍隊は攻勢・防勢・安定化の3作戦を同時並行で行うとしているが、馴染み深い戦闘任務に力を傾注して安定化を疎かにしないよう注意を喚起している。戦闘にしても、大部隊よりも小規模部隊（大隊レベル以下）による作戦行動の方が効果的だとされる⁽¹⁰⁶⁾。勿論、行使される武力は、民間人に過度の被害を与えぬよう、状況に即した適切なレベルのものでなければならない。作戦行動の成否を左右するのは、インテリジェンスである。民衆の中に隠れた反乱勢力との戦いは、誰が敵かを知ることから始まる（FM 3-24は、良きインテリジェンスの伴わないCOINを「見えない敵に手を振り回して無駄にエネルギーを消耗している盲目のボクサー」に譬えている⁽¹⁰⁷⁾）。軍変革

⁽¹⁰⁰⁾ ドクトリン改訂の仕方でも、ベトレイアスの独自性が発揮された。CACが開催した2006年2月のCOINに関する会議には、軍人だけでなく、他省庁の官僚、民間研究者、人権活動家、ジャーナリスト等も招待された。軍関係者は、「このようなやり方で作成された陸軍のマニュアルはこれまでになかった」と語っている。また、中將の肩書を持つ軍高官としては例外的に、ベトレイアスはドクトリンの編集にも自ら関与した。Ricks, *op. cit.* (note 94), pp.24-26, 29; Long, *op. cit.* (note 38), pp.24-25.

⁽¹⁰¹⁾ John A. Nagl, "Foreword to the University of Chicago Press Edition," in *The U.S. Army and Marine Corps Counterinsurgency Manual*, Chicago: University of Chicago Press, 2007, p.xix.

⁽¹⁰²⁾ US Army and Marine Corps, *FM 3-24 / MCWP 3-33.5: Counterinsurgency*, December 2008, paras.1-108, 1-113. このマニュアルは、陸軍だけでなく海兵隊の作戦にも適用される。

⁽¹⁰³⁾ *Ibid.*, paras.1-148 to 1-157. また、FM 3-24は、失敗するCOINの特徴として、民衆保護よりも敵の殺害・拘束の優先、大規模作戦の常態化、部隊防護のための大基地への兵力集中、現地部隊の能力強化の軽視等を挙げている。*Ibid.*, p.1-29, table 1-1.

⁽¹⁰⁴⁾ *Ibid.*, paras.2-1 to 2-2.

⁽¹⁰⁵⁾ 一般に軍事行動では指揮系統の統一（Unity of Command）が原則とされるが、軍隊と文民組織の間では厳格な指揮統一は困難でデメリットも大きい。そこでFM 3-24は、各アクターが目標を共有し、調整や協力を通じて取り組みを統一すること（Unity of Effort）を求めている。また、FM 3-24が以前の軍の姿勢から大きく変化したのは、治安状況から文民が復興・安定化に関与できない場合には、軍が積極的に民生分野の活動に従事するとしている点である。*Ibid.*, paras.2-5, 2-9 to 2-14, 2-40 to 2-42.

⁽¹⁰⁶⁾ *Ibid.*, paras.1-106, 5-35, 5-39.

では、IT技術を駆使したリアルタイムの戦況把握が礼賛されたが、COINでは、技術ではなく人的手段による情報収集が重視される。敵に関する情報は、機械による偵察よりも、現地の民衆から得られることの方が多い。復興事業や自治組織の再建を行うにも、現地情勢の理解が必須となる。そのため、FM 3-24は、第3章をインテリジェンスに当て、現地の社会構造、文化、言語、権力・権威関係を知悉することの重要性を説いている。また、COINは民衆の心をめぐる戦いであり、民衆の心の中こそが戦場となるということは、現実そのものよりも、現実を民衆がどう認識しているのかが重要となることを意味している。したがって、FM 3-24は、民衆の意識に働きかける情報作戦により、現地政府の正当性を高め、反乱勢力の信頼性を失墜させることを重視している⁽¹⁰⁸⁾。

FM 3-24と前後する形で、その他のドクトリンの策定や改訂も行われた。そのうち主要なものとしては、まず、統合作戦の基幹ドクトリンであるJP 3-0「統合作戦」（2006年9月）が挙げられる。以前のJP 3-0は、作戦のフェイズを4段階に分類した上で、攻勢・防勢作戦が主体の決定的戦闘の期間と安定化作戦が主体の平時への移行期を切り離して考える傾向にあった。しかし、2006年のJP 3-0は、フェイズを6つに細分化した上で、各フェイズの連続性を重視し、全フェイズを通じて攻勢・防勢・安定化の3つの作戦が（比重を変えつつも）同時に実施されるものと規定した。JP 3-0は、「国家

の戦略的最終目標を達成し、作戦を成功裏に終結させるため……安定化作戦を他の作戦（攻撃及び防御）と統合・同調せねばならない」と述べ、更に、「安定化作戦の計画策定は統合作戦が策定される当初の段階で着手されるべきである」とする⁽¹⁰⁹⁾。これは明らかに、イラク戦争の反省に基づく記述である。

2008年2月には、陸軍の基幹ドクトリンFM 3-0「作戦」（かつてのFM 100-5）も改訂された。2001年版のFM 3-0で提唱された「フル・スペクトラム・オペレーション」（攻勢・防勢・安定化・民間支援の同時遂行）は、2008年版でも踏襲されている⁽¹¹⁰⁾。しかし、両版は、作戦の態様に対する基本的な姿勢の点で異なる。2001年版は、米軍の優越性への確信から「基本的に攻撃的なドクトリン」で、迅速かつ決定的な勝利を目指すものであった⁽¹¹¹⁾。しかし、2008年版の前書きは、この版のFM 3-0が「過去のドクトリンからの革命的離脱」であると述べ、現代の紛争においては「戦場での成功はもはや十分ではなく、最終的な勝利には……永続的な平和の基礎を打ち立てるための安定化作戦が必要とされる」と述べている⁽¹¹²⁾。

ペトレイアスに代わりCAC司令官に就任したW. コールドウェル中將は、2008年版のFM 3-0は多くの点で2001年版を踏襲しているが、イラクとアフガニスタンの教訓に基づき、民衆に焦点を当て、国家建設と安定化作戦を攻勢・防勢作戦と同等に重視するようになったと議会で証言している⁽¹¹³⁾。この認識の変化を象徴し

⁽¹⁰⁷⁾ *Ibid.*, para.1-126.

⁽¹⁰⁸⁾ 民衆やメディアを対象とする情報作戦では、言葉を慎重に選択すること、敵の暴力性を喧伝すること、敵のプロパガンダに即座に対応すること、自分たちの行動の誤りをすぐに認めること、民衆に意見や不満を表明する場を与えること等が求められている。*Ibid.*, paras.5-2, 5-19 to 5-34.

⁽¹⁰⁹⁾ Joint Chiefs of Staff, *Joint Publication 3-0: Doctrine for Joint Operations*, 10 September 2001, pp.III-18 to III-21; Joint Chiefs of Staff, *Joint Publication 3-0: Joint Operations*, 17 September 2006, incorporating change 1, 13 February 2008, pp.IV-25 to IV-30, V-1 to V-2.

⁽¹¹⁰⁾ US Army, *FM 3-0: Operations*, June 2001, para.1-48; *FM 3-0: Operations*, February 2008, para.3-2.

⁽¹¹¹⁾ Michael D. Burke, "FM 3-0: Doctrine for a Transforming Force," *Military Review*, 82-2 (March/April 2002), p.92.

⁽¹¹²⁾ US Army, *op. cit.* (note 110), February 2008, foreword.

ているのが、戦闘力の定義の修正である。2001年版では、戦闘力は単に戦闘のための能力（火力、機動力、情報能力等）とされているが、2008年版では、破壊力、建設的能力、情報能力の総計と定義される⁽¹¹⁴⁾。また、2001年版では情報優勢という概念が導入されたが、そこで重視されていたのはやはり科学技術による戦況把握であった。2008年版は、これを軌道修正し、情報作戦によって「民衆の認識、信条、行動」に影響を及ぼすことも強調するようになって⁽¹¹⁵⁾。

以上に加え、2008年10月には、安定化作戦における政府全体での取り組み（Whole of Government Approach）や国際機関・NGO等との連携（Comprehensive Approach）に力点を置いたFM 3-07「安定化作戦」も公表された⁽¹¹⁶⁾。同年12月に策定された非正規戦に関する国防総省指令3000.07は、COINや安定化等の非正規戦を「伝統的戦争と同等の戦略的重要性を持つ」ものと位置づけ、非正規戦能力の強化や軍以外のアクターとの連携を命じている⁽¹¹⁷⁾。

3 サージ — ドクトリンの実践

2004年半ばからイラク駐留多国籍軍(MNF-I)の司令官を務めていたG.ケイシー大將も

COINを重視していたが、2006年までのCOINはスローガンの域を出ず、米軍は死傷者を恐れて大規模で頑強な基地に立てこもる傾向が強かった。米軍は治安任務をイラクの治安部隊に任せようとしていたが、イラク人にその能力はなかった⁽¹¹⁸⁾。米軍部隊の中には、COINを効果的に実践し成功を収めた部隊もあったが、それは例外的なものでしかなかった⁽¹¹⁹⁾。

イラクの状況は、2006年になると悪化の一途をたどった。同年2月22日にサマラで発生したシーア派のアル・アスカリ・モスク爆破事件が端緒となって宗派間抗争が激化し、イラクは内戦状態に陥ったのである。このため、米国ではイラク戦略の修正や米軍増派（サージ）の必要性が盛んに論じられるようになった。同年3月には、米議会が、イラク戦略の見直しのために超党派のイラク研究グループ（ISG）を設置した。更に、同年11月の中間選挙では、イラクからの早期撤退を訴えた民主党が勝利したため、ブッシュ政権はラムズフェルド国防長官の更迭を余儀なくされ、何らかの新たなイラク戦略を早急に打ち出す必要に迫られた。

当時の米軍内では、サージに対する賛成の声は少なかった。2006年9月にISGのメンバーがイラクを訪問した際、ケイシー司令官は、問

⁽¹¹³⁾ *Statement by Lieutenant General William B. Caldwell, IV, Commanding General, United States Army Combined Arms Center before the Senate Armed Services Committee, Airland Subcommittee, April 1, 2008, pp.4-5, 8-9.* <<http://armed-services.senate.gov/>>

⁽¹¹⁴⁾ US Army, *op. cit.* (note 110), June 2001, para.4-3 and February 2008, para.4-1.

⁽¹¹⁵⁾ US Army, *op. cit.* (note 110), June 2001, ch.11 and February 2008, ch.7, quotation from para.7-7.

⁽¹¹⁶⁾ US Army, *FM 3-07: Stability Operations*, October 2008, paras.1-17 to 1-22.

⁽¹¹⁷⁾ Department of Defense Directive 3000.07, “Irregular Warfare,” December 1, 2008. また、COIN能力向上を目的とした組織改革や教育・訓練の改革も進行している。それらには、国防総省や各軍内における安定化・COIN担当部局や研究機関の設置、言語・文化教育の拡充、他省庁や国際機関、NGOを招いた国際会議や演習の開催等が含まれる。これらの取り組みについては、次を参照。Secretary of Defense, *Report to Congress on the Implementation of DoD Directive 3000.05 Military Support for Stability, Security, Transition and Reconstruction (SSTR) Operations*, April 1, 2007.

⁽¹¹⁸⁾ Ricks, *op. cit.* (note 94), pp.11-13, 34.

⁽¹¹⁹⁾ 2005年には、H.R. マクマスター大佐指揮下の第3機甲騎兵連隊がタル・アフアルの安定化に成功した。マクマスターは、2007年にはペトレイアスのアドバイザーとしてイラクに戻る事となる。2006年には、S. マクファーランド大佐指揮下の第1機甲師団第1旅団が、治安悪化が著しかったアンバル州の州都ラマディの治安を改善した。ラマディでは、アル・カーイダ系武装組織のテロに反対するスンニ派の部族長たちが「覚醒評議会」を組織し、米軍に協力するようになったが、これは後の活動のモデルとなった。Ibid., pp.60-72.

題はイラク人の側にあり、米軍を増派してもあまり意味が無いと述べた⁽¹²⁰⁾。2006年12月6日に提出されたISGの報告書も、米軍主流派の見解を反映して、大規模増派には否定的だった⁽¹²¹⁾。しかし、ペトレイアスと長年の親交があるJ.キーン元陸軍副参謀長(2003年退役)や政権外の研究者(S.ビドル、E.コーエン、F.ケーガン)らは、米軍を増派しCOINを実践するようブッシュ政権に求めた⁽¹²²⁾。この働きかけの結果、最終的にブッシュ政権は、キーンらの提言を採用することを決定した。2007年1月10日に、ブッシュ大統領は、約2.4万人の米軍をイラクに増派し、今後は米軍が敵掃討後の地域に踏みとどまって治安確保を行うと発表したのである⁽¹²³⁾。

サージの核心は、増派にではなく、作戦の修正にある。ただし、ドクトリンを改訂し、教育・訓練を改革しても、戦場の軍隊の行動は即座には変化しない。作戦修正には、COINを知

悉し、強力なリーダーシップを備えた指揮官が必要であった。その意味では、イラク戦略見直しの中で最も重要な決定は、ペトレイアスをMNF-I司令官に任命したことであったと言える⁽¹²⁴⁾。

ペトレイアスは、司令官就任承認のための議会公聴会において、次期司令官の4つの課題として、安全の確立、イラク治安部隊の強化、各省庁の努力の統合、イラク政府の能力強化を挙げた。特にペトレイアスが強調したのは、「対反乱戦は政府全体(軍及び文民省庁の双方)の関与を必要とする」という点であった⁽¹²⁵⁾。

MNF-I司令官に就任したペトレイアスのアドバイザーを務めたキルカレンは、サージ後の米軍の作戦は、以前の作戦とは質的に異なると主張している。キルカレンによれば、COINにおける掃討作戦は、「敵の撃破ではなく、その地域にいる民衆を敵の脅迫から助け出すこと、臨床的な比喻を用いれば、民衆か

⁽¹²⁰⁾ *Ibid.*, p.53. 中央軍司令官のJ. アビザイドも、11月15日の上院軍事委員会の公聴会で、必要なのは「有能なイラク人の部隊」であって、イラク人の米軍依存を高める「米軍増派は問題の解決にはならない」と証言した。Senate Committee on Armed Services, *Hearing on the Current Situation and U.S. Military Operations in Iraq and Afghanistan*, November 15, 2006.

⁽¹²¹⁾ ISG 報告書は、イラク治安部隊に埋め込む米軍兵士の数を現在の34千人から1万2千人に増やすことでイラクの治安を改善できるとし、次のように述べている。「イラク駐留米軍の主任務はイラク軍の支援であるべきで、戦闘作戦の主たる責任はイラク軍が負うべきだ」。James A. Baker, III, and Lee H. Hamilton et al., *The Iraq Study Group Report*, New York: Vintage Books, 2006, pp.70-71.

⁽¹²²⁾ キーンは、9月19日にラムズフェルド国防長官と会談しCOINの実践を求め、同21日にはP. ペース統合参謀本部議長にMNF-I司令官をペトレイアスに代えるよう助言した。Ricks, *op. cit.* (note 94), pp.88-90; Bob Woodward, *The War Within: A Secret White House History, 2006-2008*, New York: Simon & Schuster Paperbacks, 2008, pp.142-146. F. ケーガンとキーンが中心になって作成された報告書は、イラク治安部隊の実力を度外視して治安任務をイラクに任せてきた点を批判し、米軍の作戦の焦点を民衆保護に当てるよう訴え、バクダッドを中心に約3万人弱(陸軍5個旅団、海兵隊2個連隊)の米軍を増派することを提言した。Frederick W. Kagan, *Choosing Victory: A Plan for Success in Iraq, Phase I Report*, (A Report of the Iraq Planning Group at the American Enterprise Institute), January 5, 2007, pp.5-7, 20-21. また、12月11日に行われたブッシュ大統領と有識者との会談では、キーン、ビドル、コーエンが、COINの実践と米軍増派を訴え、新司令官にペトレイアスを推薦した。Ricks, *op. cit.* (note 94), pp.98-101; Woodward, *op. cit.* (note 122), pp.279-282.

⁽¹²³⁾ George W. Bush, "Address to the Nation on the War on Terror in Iraq," January 10, 2007, in *Weekly Compilation of Presidential Documents*, 43-3 (January 15, 2007), pp.20-21.

⁽¹²⁴⁾ 新戦略の発表に先立ち、R. ゲーツ国防長官は、ペトレイアスの大将昇進とMNF-I司令官就任を大統領に提案したことを発表し、次のように述べた。「非正規戦と安定化作戦のエキスパートであり……軍の対反乱ドクトリンの改訂を指揮した」ペトレイアスは、「安定した安全なイラクを創設する……ための全ての手段」を有している。Department of Defense, "News Release: Defense Secretary Gates Announces Recommendations to the President on Key Leadership Positions," January 5, 2007.

ら敵を切除することを意味する」。そのため、米軍は「掃討後の地域における警察活動、住民登録、カウンターインテリジェンス」を重視するようになった。反乱勢力の殺害や拘束は二義的な重要性しか持たないため、敵が米軍の攻撃を逃れて逃走しても、それを問題視しなかったとキルカレンは述べている⁽¹²⁶⁾。

ペトレイアスは、米軍の戦術の変化を次のように説明している。米軍とイラク治安部隊は、民衆保護のために市街地の中に小規模な前線基地を多数設置した。民衆の中で軍が活動することで民衆の信頼を勝ち取った結果、民衆からの情報提供も増え、これが敵の隠れ家や武器の隠し場所の発見につながった。また、対立勢力間の和解促進や、反乱勢力の政治プロセスへの取り込みも実施した。復興面では、米軍はイラク政府と協力して、電気や水道等の基本サービスの提供、民間投資の促進、職業訓練、少額ローンの整備、雇用創出等に努めた⁽¹²⁷⁾。米軍の変化は、報道からも伺い知ることができる。例えば、イラクでは砲兵部隊も、歩兵と同様にパトロール、急襲、復興活動を行っている。イラク治安部隊の訓練を行う兵士には、40時間の文

化理解の授業（イラクの言語、習慣、伝統等の教育）が課されるようになり、現地メディアのモニターを通じて米軍に対するイラクの世論を調査するチームも創設された⁽¹²⁸⁾。

サージ後にイラクの治安が改善したことは、統計にも表れている。国防総省が公表しているイラクにおける暴力事件の発生件数は、2006年4月頃から週1,000件を突破し、同年9月以降は週1,400件を超えることもあったが、2007年8月には週1,000件に低下し、更に同年11月には週600件前後、2008年半ばには週300件弱、同年12月以降は週200件以下と下降線をたどった⁽¹²⁹⁾。ブルッキングス研究所のデータでも、民間人の死者数は、2006年1月の1,778人から2006年6-12月には月3,000-3,700人にまで増加したが、2007年3月には2,400人、2007年10月には950人、2008年6月以降は月500人以下へと減少した。敵の攻撃による米軍戦死者数（月間平均）も、2006年の60人が2007年4-6月には103人に上昇したが、その後は著しく減少した（2007年7-9月62人、同年10-12月25人、2008年1-12月20人）⁽¹³⁰⁾。

ブッシュ政権のイラク政策に批判的だった

⁽¹²⁵⁾ David H. Petraeus, *Answers to Advance Policy Questions for Lieutenant General David H. Petraeus, USA, Nominee to be General and Commander, Multi-National Forces-Iraq*, Senate, Committee on Armed Services, January 23, 2007, pp.1, 3. <<http://armed-services.senate.gov/>> ペトレイアスの意図は、彼がイラクに集めたユニークなスタッフにも反映されている。MNF-Iには、COINを理解し、イラクでの部隊指揮経験も持つH.R. マクマスター大佐、P. マンスール大佐、B. ラップ大佐らが集結した。オーストラリア人のキルカレンも、COINのアドバイザーとして採用された。彼らも皆、博士号を有する「学者戦士」である。ペトレイアスの通訳兼アドバイザーは、平和運動家のアラブ系米国人が、イラク駐留多国籍陸軍（MNC-I）に任命されたR. オディエルノ中將のアドバイザーは、イギリス人女性で反戦主義者の中東専門家が務めた。Ricks, *op. cit.* (note 94), pp.133-147.

⁽¹²⁶⁾ Kilcullen, *op. cit.* (note 15), pp.144-145.

⁽¹²⁷⁾ David Petraeus, "The Landon Lecture at the Kansas State University," April 27, 2009. <<http://ome.ksu.edu/lectures/landon/index.html>> ペトレイアスが兵士に向けて発したCOINガイダンスには、次の言葉が並んでいる。「民衆を守り、民衆に尽くせ」、「民衆の中に住め」、「徒歩でパトロールし、民衆と交流せよ」、「金銭を兵器として活用せよ」、「現地の文化と歴史を理解せよ」。Headquarters, Multi-National Force-Iraq, "Multi-National Force-Iraq Commander's Counterinsurgency Guidance," 21 June 2008. <<http://www.mnf-iraq.com/>>

⁽¹²⁸⁾ American Forces Press Service, "Face of Defense: Soldier Finds Success in Unfamiliar Role," August 20, 2008; "Artillery Unit Becomes Civil Affairs in New Iraq," July 27, 2009; "Soldiers Take Cultural Awareness to Baghdad's Streets," September 22, 2008; "Arabic Media Analysts Aid Information War," October 15, 2008. <<http://www.defenselink.mil/>>

⁽¹²⁹⁾ Department of Defense, *Measuring Stability and Security in Iraq: Report to Congress in Accordance with the Department of Defense Supplemental Appropriations Act 2008*, June 2009, p.22.

ブルッキングス研究所の M. オハンロンらも、2007年7月にイラクの現地調査を行った後に、我々はイラク戦争に勝てるかもしれないと宣言した。オハンロンらは、米軍兵士の士気が向上した点に着目し、多くの兵士がペトレイアスという卓越した司令官とその戦略に自信を持っていると語ったと報告している。また、オハンロンらは、民衆保護を重視する米軍の作戦が奏功していることも認めた⁽¹³¹⁾。

この成功により、ペトレイアスは2008年10月に中央軍司令官に昇進し、イラクだけでなく、治安悪化が懸念されているアフガニスタンでの作戦も統轄するようになった。2009年6月には、アフガニスタン駐留米軍司令官の D. マッキヤーン大将が解任されたが、これは国防総省上層部が COIN を軽視するマッキヤーンに不満を抱いたからだとも報じられている⁽¹³²⁾。一方、後任の S. マクリスタル大将は、司令官就任後直ちに COIN の原則を説明した指令を兵士に向けて発し、市街地での近接航空支援の抑制等を決定した⁽¹³³⁾。

IV COIN ドクトリンをめぐる論争

ペトレイアスの成功は、COIN 推進派の影響力を高めることとなった。しかし、米軍内には、COIN に対する根強い抵抗が存在する。COIN が注目を浴びるにつれ、ドクトリンをめぐる論争も活発化した。とりわけ、イラク戦争での

戦闘経験もある陸軍士官学校の教官 G. ジェンティル大佐や、元陸軍中佐で現在は小説家としても活躍する R. ピーターズらは、COIN 推進派を激しく批判した。この論争の主要な論点は、①国防戦略の全体的な方向性、②通常戦遂行能力への影響、③ COIN ドクトリンの妥当性の3つに絞ることができる。

1 国防戦略の方向性

ジェンティルにとって、COIN ドクトリンは陸軍を「世界に無数に存在する不安定地域で警察活動を行うための……軽量の歩兵部隊」に変えようとする試みと映る。そして、ジェンティルは、陸軍をこのような姿に変えてしまえば、米国にとってより重大な脅威である軍事強国からの挑戦に対処できなくなると批判する⁽¹³⁴⁾。米国防大学の M. マザールも、非対称戦は所詮米国から遠く離れた場所で行われる限定戦争に過ぎないし、非対称な脅威には非軍事的な手段で対抗する方が好ましいと指摘する。マザールによれば、米軍は、たとえ蓋然性は低くともひとたび勃発すれば米国に多大な被害を及ぼす中国やロシアといった大国との戦争への備えを優先すべきなのである。この主張には、グレイも賛意を表明している⁽¹³⁵⁾。

更に、ジェンティルは、国家建設への軍の関与を重視する一連の新ドクトリンは、軍のドクトリンの範疇を超えて、安全保障問題に対する陸軍の認識枠組みや、政府全体の外交政策策

⁽¹³⁰⁾ Michael E. O'Hanlon and Jason H. Campbell, *Iraq Index: Tracking Variables of Reconstruction & Security in Post-Saddam Iraq*, August 20, 2009, pp.5, 15. <<http://www.brookings.edu/iraqindex>> 2007年に戦死者が一旦増加したのは、米軍が積極的にパトロールを行うようになったからである。2007年後半以降の戦死者数激減は、米軍の活動が功を奏して武装勢力の攻撃が減少したことを意味している。

⁽¹³¹⁾ Michael E. O'Hanlon and Kenneth M. Pollack, "A War We Just Might Win," *New York Times*, July 30, 2007, p.A.17.

⁽¹³²⁾ "Pentagon Worries Led to Command Change; McKiernan's Ouster Reflected New Realities in Afghanistan and Washington," *Washington Post*, August 17, 2009, p.A1.

⁽¹³³⁾ ISAF Headquarters, "Tactical Directive," 6 July 2009; "ISAF Commander's Counterinsurgency Guidance," 26 August 2009. <http://www.nato.int/isaf/docu/official_texts/index.html>

定にも影響を及ぼすようになってきているとも指摘する。ボストン大学教授の A. ベイスヴィッチも、COIN 推進派は今後も米国は不安定な国家に介入し続けるべきだと主張していると解釈し、COIN をめぐる米軍内の「大論争」(Great Debate) は、外交・安全保障戦略の根幹をも左右するものなので、軍人たちだけに論争を任せてはならないと注意を喚起している⁽¹³⁶⁾。

一方、COIN 推進派のネーグルは、「予見し得る将来において我々が直面する可能性の最も高い紛争形態は反乱だ」と断言する⁽¹³⁷⁾。ネーグルによれば、都市化の進展や兵器・技術の拡散というトレンドからして非国家主体による紛争は今後も増加することが見込まれ、米軍も COIN や国家建設を頻繁に行う可能性が高い。この環境において、大国間戦争という仮定の脅威に備えた能力を優先し「現在の戦場で必要とされている非正規戦への適応を軽視することは無責任だ」とネーグルは主張する⁽¹³⁸⁾。また、ネーグルは、米国の非軍事部門は紛争地に人員を派遣する能力が低いため、軍隊抜きで米国が COIN や国家建設を遂行することは実質的に不可能だとも指摘する⁽¹³⁹⁾。

この論点については、やはり COIN 推進派

の主張に説得力がある。COIN 推進派は、世界を作り変えるために米軍が積極的に不安定地域に介入すべきだと主張している訳ではない。米軍は、必要に迫られて反乱という現実に対応しているに過ぎない。そもそも、イラクとアフガニスタンに米軍を送り込んだのは、文民の政策決定者である。軍事アナリストの T. ドネリーも、ベイスヴィッチらの批判は的外れで、軍は対テロ戦や COIN にはむしろ反対してきたのだと指摘する⁽¹⁴⁰⁾。事実、文民であるゲーツ国防長官が、COIN や安定化作戦を「軍の思考、作戦計画、戦略のメインストリーム」に加えるよう命じ、通常戦への備えに没頭するあまり、現在戦っている紛争に勝利する能力の整備を無視してはならないと訴えているのである⁽¹⁴¹⁾。

2 通常戦能力への影響

COIN 批判派は、近年の米軍は非正規戦しか経験していないため、通常戦——非正規戦と対照して主要戦闘作戦 (Major Combat Operations) と呼ばれることも多い——の遂行能力が低下してしまったと嘆いている。このような懸念は、根拠のないものではない。例えば、砲兵部隊の大佐 3 名は、砲兵が砲撃任務を行わ

⁽¹³⁴⁾ Gian P. Gentile, "Let's Build an Army to Win All Wars," *Joint Force Quarterly*, 52 (1st Quarter, 2009), pp.27-28.

⁽¹³⁵⁾ Michael J. Mazarr, "The Folly of 'Asymmetric War'," *Washington Quarterly*, 31-3 (Summer 2008), pp.35-37, 41, 44-45; Colin S. Gray, "Stability Operations in Strategic Perspective: A Skeptical View," *Parameters*, 36-2 (Summer 2006), pp.10-11; Colin S. Gray, "Irregular Warfare: One Nature, Many Characters," *Strategic Studies Quarterly*, 1-2 (Winter 2007), p.55.

⁽¹³⁶⁾ Gentile, *op. cit.* (note 134), pp.30-31; Andrew J. Bacevich, "The Petraeus Doctrine," *Atlantic Monthly*, 302-3, (October 2008), p.20.

⁽¹³⁷⁾ John A. Nagl, "A Better War in Iraq: Learning Counterinsurgency and Making up for Lost Time," *Armed Forces Journal*, 144-1 (August 2006), p.23.

⁽¹³⁸⁾ John A. Nagl and Brian M. Burton, "Dirty Windows and Burning Houses: Setting the Record Straight on Irregular Warfare," *Washington Quarterly*, 32-3 (April 2009), pp.95-96; Nagl, *op. cit.* (note 61), p.26.

⁽¹³⁹⁾ Nagl and Burton, *op. cit.* (note 138), pp.93-94.

⁽¹⁴⁰⁾ Thomas Donnelly, "The Limits of American Power and Civil-Military Relations: A Framework for Discussion," *Small Wars Journal*, October 3, 2008. <<http://smallwarsjournal.com/>>

⁽¹⁴¹⁾ Robert M. Gates, "Remarks at Association of the United States Army," October 10, 2007 <<http://www.defenselink.mil/speeches/speech.aspx?speechid=1181>> ; Robert M. Gates, "A Balanced Strategy: Reprogramming the Pentagon for a New Age," *Foreign Affairs*, 88-1 (January/February 2009), p.29.

なくなった結果、砲撃技術が低下し、砲撃の精度を追求する文化も衰退し、充足感を得られない砲兵が除隊する例もあるとして、事態改善を求めている⁽¹⁴²⁾。ジェンティルは、2006年のイスラエルとヒズボラの間の紛争で、長年COINしか遂行していなかったイスラエル軍が、通常戦で対抗してきたヒズボラに苦戦したことを例に挙げ、通常戦での米軍の優越も絶対的なものではないと警告している⁽¹⁴³⁾。

これに対して、ペトレイアスのスタッフにも加わったマンズール大佐は、イラクでは装甲車や砲を用いた通常戦も数多く行われていると反論する⁽¹⁴⁴⁾。しかし、通常戦と非正規戦の異質性を考慮すれば、同一の部隊が双方の作戦に秀でることは極めて困難である。資源（兵員、装備、時間）には限りがあるので、COINを重視すれば、通常戦能力がある程度低下することは避けられないであろう。結局、この問題は、国防戦略において何を重視すべきかという前述の論点と重なり合うこととなる。もし、米軍がCOINにも備えなければならぬとの前提に立つならば、一定のリスクを甘受せねばならない。そのため、ゲーツ国防長官も、COINと通常戦の双方の能力の「バランス」をとることが国防戦略の鍵だと述べている⁽¹⁴⁵⁾。しかし、確かにバランスは大切だが、どのようなバランスが最適かという点でコンセンサスは存在しない。

3 ドクトリンの妥当性

COIN批判派は、ドクトリンの内容自体にも問題があると考えている。この点を最も激しく批判するピーターズは、FM 3-24はCOINの成功例のみを取り上げていて、対反乱側が殺害や拘束といった強硬手段で反乱を鎮圧した事例（例えば1950年代のケニアで発生したマウマウの反乱）を無視していると指摘する⁽¹⁴⁶⁾。ピーターズによれば、宗教的・部族的な狂信が原因で反乱が起きているイラクでは、政治的な解決や民衆の心の掌握などそもそも不可能であり、「テロリストと狂信者を殺す」ことでしか勝利は達成できない⁽¹⁴⁷⁾。著名な軍事専門家のE.ルトワクも、経済や社会の再建で民衆を説得できるとするFM 3-24は、西洋流の価値観を普遍的とみなす誤った前提に基づいていると指摘し、宗教が圧倒的な重要性を持つイラクで反乱を鎮圧するには、かつてのオスマン帝国やローマ帝国のような弾圧を行うしかないと主張する⁽¹⁴⁸⁾。このような結論は極論であろうが、ジェンティルも、宗派間対立が解消するには400年かかるとイラクの警察関係者に言われた体験を引き合いに出して、イラクの現状はFM 3-24の想定を超えていると指摘している⁽¹⁴⁹⁾。

COIN推進派も、現在のドクトリンに完全に満足している訳ではない。FM 3-24の策定に関与した退役海兵隊員のF.ホフマンも、FM 3-24

⁽¹⁴²⁾ Sean MacFarland, Michael Shields, and Jeffrey Snow, *White Paper: The King and I: The Impending Crisis in Field Artillery's Ability to Provide Fire Support to Maneuver Commanders*, not dated. <<http://www.npr.org/documents/2008/may/artillerywhitepaper.pdf>>

⁽¹⁴³⁾ Gentile, *op. cit.* (note 134), p.31. See also, Long, *op. cit.* (note 38), p.28.

⁽¹⁴⁴⁾ Peter Mansoor, "Misreading the History of the Iraq War," *Small War Journal*, March 10, 2008.

⁽¹⁴⁵⁾ Gates, *op. cit.* (note 141, "A Balanced Strategy"), p.28; Robert M. Gates, "Remarks at National Defense University," September 29, 2007. <<http://www.defenselink.mil/speeches/speech.aspx?speechid=1279>>

⁽¹⁴⁶⁾ Ralph Peters, "Dishonest Doctrine: A Selective Use of History Taints the COIN Manual," *Armed Forces Journal*, 145-5 (December 2007), p.43.

⁽¹⁴⁷⁾ Ralph Peters, "The Hearts-and-Minds Myth: Sorry, but Winning Means Killing," *Armed Forces Journal*, 144-2 (September 2006), pp.34-38, quotation from p.38.

⁽¹⁴⁸⁾ Edward N. Luttwak, "Dead End: Counterinsurgency Warfare as Military Malpractice," *Harper's Magazine*, 1881 (February 2007), pp.34, 40-42.

⁽¹⁴⁹⁾ Gian P. Gentile, "A (Slightly) Better War: A Narrative and Its Defects," *World Affairs*, 171-1, (Summer 2008), pp.60-61.

は古典的 COIN 理論の影響が強すぎ、改善の余地があると認めている⁽¹⁵⁰⁾。キルカレン、メッツ、ビドルらも、反乱の性質が変化している点に注意を促している。彼らの主張をまとめると次のようになる。現代の反乱は、かつてのように政権奪取を目指さずに、組織犯罪と手を結んで経済的利益を得ることを目的としたり、宗教的聖戦への参加だけで満足したりする場合がある。こうしたケースでは、紛争を長期化させ、無秩序状態を作り出すことに反乱勢力は利益を見いだす⁽¹⁵¹⁾。また、グローバリゼーションや都市化が進展したため、反乱の活動形態も大きく変化した。各国の反乱勢力は、国境を超えたネットワークで結ばれ、相互に援助し合っている。兵器の拡散により反乱勢力の攻撃力が増大する一方、都市では反乱勢力が身を隠す場所も多く、脆弱なインフラを攻撃して混乱を作り出すことも容易である。現代では、ネットを通じたプロパガンダやリクルートも可能となった。このため、反乱勢力にとって、民衆の支援はもはや不可欠ではなくなった。現代の反乱は、この環境を活用して、少人数のセルに分裂したまま破壊活動を繰り返すことも多い⁽¹⁵²⁾。

また、ホフマンは、FM 3-24 が西欧流の価値観を前提としていることを認め、経済的誘因だけで宗教的・部族的アイデンティティを乗り越えることは困難だろうと述べている⁽¹⁵³⁾。ビドルは、民衆の大多数は政府と反乱勢力のどちらも支持していないという FM 3-24 の想定を批判し、宗派や部族の点で中立的な者はほとん

ど存在せず、イラクのシーア派主導の政府も自派の利益を優先していると指摘する⁽¹⁵⁴⁾。加えて、現代では、紛争に関与するアクターも多様化した。武装した部族、軍閥、国外の武装組織、犯罪組織、民間軍事会社、国際機関、NGO、メディア等の存在の重要性が増した結果、COIN の計画や遂行も複雑化してしまった⁽¹⁵⁵⁾。

このため、現代の反乱に対しては、民衆と反乱勢力を切り離すアプローチが上手く機能するとは限らない。党派的に偏った政府を米国が支持すれば、紛争が悪化する可能性もある。しかし、現在の COIN ドクトリンは、この状況にいかに対処すべきかを明らかにしていない。米軍が反乱への関与を継続するのであれば、ドクトリンの修正が必要になる可能性が高い。

おわりに

—米国流の戦争方法は変わるのか—

サージ後、イラクの治安は改善し、米軍の撤退も視野に入り始めた。イラクの現状はまだ不安定で、また、米軍の戦術の変化以外の要因も治安改善に寄与した可能性は否定できないが、ペトレイアスらの取り組みが一定の成果を収めたと判断してもよいだろう。一方、アフガニスタンの治安は悪化し、オバマ政権はイラクからアフガニスタンに戦力を振り向けることを決定した。ペトレイアスの中央軍司令官就任は、イラクで成功した戦略がアフガニスタンにも適用されることを意味している。しかし、アフガ

⁽¹⁵⁰⁾ Frank G. Hoffman, "Neo-Classical Counterinsurgency?" *Parameters*, 37-2 (Summer 2007), pp.71-73.

⁽¹⁵¹⁾ Steven Metz, *Rethinking Counterinsurgency*, Carlisle: Strategic Studies Institute, US Army War College, June 2007, pp.44-45; David Kilcullen, "Counter-insurgency Redux," *Survival*, 48-4 (Winter 2006-07), pp.112, 115-116; Frank G. Hoffman, "Small Wars Revisited: The United States and Nontraditional Wars," *Journal of Strategic Studies*, 28-6 (December 2005), pp.926-927.

⁽¹⁵²⁾ *Ibid.*, pp.923-926, 931; Hoffman, *op. cit.* (note 150), pp.76-77, 79-83; Metz, *op. cit.* (note 151), pp.12-14; Kilcullen, *op. cit.* (note 151), pp.113-114, 117-119.

⁽¹⁵³⁾ Hoffman, *op. cit.* (note 150), p.78.

⁽¹⁵⁴⁾ Stephen Biddle, "The New U.S. Army/Marine Corps Counterinsurgency Field Manual as Political Science and Political Praxis," *Perspectives on Politics*, 6-2 (June 2008), pp.348-349.

⁽¹⁵⁵⁾ Metz, *op. cit.* (note 151), pp.15-42; Hoffman, *op. cit.* (note 150), pp.74-76.

ニスタンはイラクと異なり、資源も乏しく、経済やインフラも劣悪で、部族の数も多く対立構造が複雑な上、過去に強力な中央政府が存在したこともない。数年間に渡る失敗を経てようやくイラク情勢に適応した米軍が、間髪をおかずアフガニスタンという異なる環境にも順応できるかは未知数である。

軍のような巨大組織の文化を変えるには長い年月を要する。米軍の歴史を見ても、非正規戦が軍の中核任務と位置づけられたことはない。米国の技術力や経済力を考慮すれば、米軍が大規模な通常戦を好んできたことは当然である。多くの論者が、米国流の戦争方法は COIN に適していないと指摘している。例えば、グレイは、米軍にとって COIN は「絶えることのないフラストレーションの源」であり、米軍が COIN に適応できたとしても、適応速度は緩慢なものとなるだろうと述べる⁽¹⁵⁶⁾。空軍戦争大学の J. レコードも、通常戦における米軍の優越を支えている要因（火力・技術の重視や大規模戦への嗜好等）が非正規戦ではマイナス要因になると指摘し、「米国は単に小規模戦争が得意ではないのだ」と結論する。そして、レコードは、死活的な国益がかかっていない限り、米国は外国の内戦への介入を回避すべきだと提言している⁽¹⁵⁷⁾。

この点については楽観論も存在するが⁽¹⁵⁸⁾、COIN 推進派の多くも、軍の文化を変えることの困難性を認識している。そもそも、ジェンティルのように COIN よりも通常戦を重視すべきだと訴えるグループが登場したことこそが、非

正規戦を忌避する米軍の文化を象徴しているとも言える。サージ後の現在でも、COIN が完全に米軍に根付いた訳ではない⁽¹⁵⁹⁾。調達では、依然として変革型の最新兵器が重視されており、これには軍需産業や議会からの支持もある。米国は、非正規戦に注目する場合でも、サイバー空間や宇宙空間での戦闘や大量破壊兵器の拡散のように、ある程度は技術力で対応可能な脅威を重視する傾向にある。将来の主要な脅威は反乱であり、かつ、反乱への米軍の関与は不可避的であるという強固なコンセンサスが形成されない限り、米軍の文化が完全に変わることはないだろう。

COIN ドクトリンが強調するように、COIN の成功には、軍隊だけでなく政府の諸部門の取り組みを効果的に調整することが不可欠である。米軍は、文民省庁が戦地への人員派遣能力を高めることを期待し、文民の訓練にも協力しているが、文民側の努力はまだ開始されたばかりである。文民省庁の対応が遅れてイラクとアフガニスタンにおける COIN が失敗すれば、当然、COIN への関心も失われるであろう。したがって、米軍の文化を変えるには、それと並行して文民省庁の文化を変えることも必要となるが、これもまた容易ではない。加えて、2つの戦争で疲弊した米国の世論は、新たな軍事介入に消極的になっている。ベトナム戦争後と同様に、現在の戦争が終われば COIN が忘れ去られる可能性も否定できない。

(ふくだ たけし)

⁽¹⁵⁶⁾ Gray, *op. cit.* (note 135, "Irregular Warfare"), p.49; Gray, *op. cit.* (note 17), p.53.

⁽¹⁵⁷⁾ Jeffrey Record, "The American Way of War: Cultural Barriers to Successful Counterinsurgency," *Policy Analysis* (Cato Institute), 577 (September 1, 2006), pp.1, 16.

⁽¹⁵⁸⁾ 例えば、米軍の小規模紛争関与の歴史を検証した M. ブートは、米軍は、当初は小規模紛争への備えができていなくとも、その後迅速に適応できる場合が多かったと述べている。Max Boot, *The Savage Wars of Peace: Small Wars and the Rise of American Power*, New York: Basic Books, 2002, pp.341-343.

⁽¹⁵⁹⁾ ネーグルが士官の基礎養成コースに在籍する少尉から受け取ったメールには、FM 3-24 を目にした少尉の同僚は「一体この代物はなんだい？」と述べ、他の同僚に COIN の授業はあるかと尋ねたら「COIN って何？」と問い返されたと記されていたという。Nagl, *op. cit.* (note 61), p.23.